

枚方市民病院を取り巻く医療環境について

～ 医療ニーズ調査分析報告書～

平成 19 年 3 月

枚 方 市

【目 次】

1 . 調査の趣旨	1
2 . 調査の概要	2
(1) 調査 1 市内医師会所属医療機関向けアンケート調査	2
調査対象・調査時期・実施方法	2
回収率	2
(2) 調査 2 市内総合病院向けアンケート調査	2
調査対象・調査時期・実施方法	2
回収率	2
(3) 調査 3 経営改革を実施している全国の主な公的病院向けアンケート調査	3
調査対象・調査時期・実施方法	3
回収率	3
3 . 調査結果	4
(1) 多様化・高度化する市民の医療ニーズへの的確な対応の現状	4
特色ある医療	4
救急医療	16
保健・福祉との連携	18
震災など大規模災害時における役割・機能	20
感染症への対応	21
(2) 他の医療機関との機能連携の推進の現状	23
(3) 経営改善の積極的な推進の現状	28
(4) 適切な病床規模の現状	41
(5) 新病院の施設整備の現状	42
4 . 考察	44
(1) 多様化・高度化する市民の医療ニーズへの的確な対応	44
特色ある医療	44
救急医療	45
保健・福祉との連携	46
震災など大規模災害時における役割・機能	46
感染症への対応	46
(2) 他の医療機関との機能連携の推進	47
(3) 経営改善の積極的な推進	47
(4) 適切な病床規模	48
(5) 新病院の施設整備	48
5 . まとめ（市民病院の方向性）	50
(1) 市内総合病院の特色・方向性等	50
(2) 関西医科大学附属枚方病院開設による影響	50

(3) 関西医科大学附属枚方病院との連携.....	50
(4) 地域医療機関等との連携、適切な医療サービスの提供	50
(5) 新病院の施設整備.....	50

1 . 調査の趣旨

少子高齢化の急速な進展や疾病構造の変化、国の医療制度改革の推進などにより、医療を取り巻く環境が大きく変容する中で、大阪府においても「保健医療計画」の見直しが進められている。

本市においても、市民の医療ニーズや地域医療環境が大きく変化してきている。

特に、関西医科大学附属枚方病院（700床）の開設（平成18年1月）については、本市の医療提供体制の状況を大きく変えるものであり、周辺の医療機関にも少なからず影響があった可能性がある。

本市では、これまで医療機能の分析や運営上の問題点の抽出、解決の方向性などの検討を行い、「枚方市民病院基本構想～公的病院としての市民病院のあり方と将来像～」（平成15年3月）及び「市立枚方市民病院基本計画」（平成17年3月）（以下、「基本計画」という。）を策定することにより、市民病院の課題や果たすべき役割・機能、今後目指すべき方向性等を明らかにしてきたところである。

今回の調査では、関西医科大学附属枚方病院の開設等、市民病院を取り巻く昨今の地域医療環境の変化を踏まえ、市内医療機関のニーズや市内総合病院の状況、経営改革を実施している全国の主な公的病院の具体的な改革内容等についてアンケート調査を実施することにより、「基本計画」に示された公的病院としての市民病院の方向性を踏まえた新病院整備について検討していく際の参考とするものである。

2. 調査の概要

(1) 調査1 市内医師会所属医療機関向けアンケート調査

調査対象・調査時期・実施方法

調査対象	調査時期	実施方法
枚方市医師会会員	第1回:平成18年4～5月 第2回:平成18年7月	第1回:郵送発送郵送回収 第2回:郵送発送FAX回収 (医師会が発送・回収事務を実施)

時間の経過(半年間)による状況の変化をみるため、調査は2回に分けて実施した。

回収率

第1回調査

配布数	有効回答数	回収率
267	127	47.6%

第2回調査

配布数	有効回答数	回収率
267	106	39.7%

(2) 調査2 市内総合病院向けアンケート調査

調査対象・調査時期・実施方法

調査対象	調査時期	実施方法
市内総合病院 枚方市民病院 星ヶ丘厚生年金病院 京阪奈病院 関西医科大学附属枚方病院	平成18年9月	郵送配布郵送回収による

回収率

配布数	有効回答数	回収率
4	4	100%

(3)調査3 経営改革を実施している全国の主な公的病院向けアンケート調査
調査対象・調査時期・実施方法

調査対象	調査時期	実施方法
経営改革を実施している全国の主な公的病院 近江八幡市立総合医療センター 横浜市立みなと赤十字病院 社団法人出水郡医師会立阿久根市民病院 財団法人仙台市医療センター仙台オープン病院 組合立諏訪中央病院 市立芦屋病院 東大阪市立総合病院 市立豊中病院	平成18年9～10月	郵送発送郵送回収

調査対象病院の選定理由

調査対象病院については、経営改革を実施している全国の主な公的病院から、以下の運営方法・手法別に、8病院を選定した。

PFI方式を導入	近江八幡市立総合医療センター
指定管理者制度を導入	横浜市立みなと赤十字病院
医師会が運営	社団法人出水郡医師会立阿久根市民病院
財団法人が運営	財団法人仙台市医療センター仙台オープン病院
一部事務組合が運営	組合立諏訪中央病院
院内開業方式を導入	市立芦屋病院
その他（大阪府下の市立病院）	東大阪市立総合病院 市立豊中病院

回収率

配布数	有効回答数	回収率
8	5	62.5%

3 . 調査結果

今回実施した3つのアンケート調査結果の概要は、以下のとおりである。

(1)多様化・高度化する市民の医療ニーズへの的確な対応の現状

特色ある医療

市内4病院はいずれも急性期医療に特化

市内4病院はいずれも急性期医療に特化し、地域医療連携に力を入れる方向性を示している。地域において重視している役割は、「一般病院で充分対応できない部門（不採算であっても）を引き受ける」としているのは市民病院のほか、関西医科大学附属枚方病院と星ヶ丘厚生年金病院である。また、「高度先進医療の中核病院となる」は関西医科大学附属枚方病院と京阪奈病院、「専門的な医療相談に対応する」は関西医科大学附属枚方病院と星ヶ丘厚生年金病院であった。

星ヶ丘厚生年金病院と2分する地域医療機関からの紹介状況

地域医療機関からの紹介の状況をみると、市民病院と星ヶ丘厚生年金病院とが概ね2分する状況にある。

市内医療機関からの連携が多い診療科目

紹介される診療科は、多い順に下表のとおりである。特に小児科は総合病院の中で最も多く市内の医療機関からの紹介を受けており、その信頼や支持を得ているといえる。そのほか、内視鏡下手術を積極的に取り入れている診療科での紹介が多くなっている。

消化器内科 (24件)	小児科 (23件)	呼吸器内科 (19件)	外科・肛門科 (18件)
産婦人科 (14件)	泌尿器科 (13件)	胸部外科 (12件)	内分泌内科 (11件)
歯科口腔外科 (10件)	耳鼻咽喉科 (10件)		

市内4病院の特徴

目標とする特色と実際に設置している施設・設備を重ねてみると、市民病院は小児(救急)医療や女性外来、乳がん検診等に、関西医科大学附属枚方病院は高度先進医療に、星ヶ丘厚生年金病院は脊髄医療やリハビリテーション等に、京阪奈病院は不採算医療を担う方針にはないが高度医療機器を備えて高度先進医療を提供する方向(ICU・CCUの導入)に、それぞれ特徴がみられる。ただし、市民病院と重なる方向性も見られ、特に星ヶ丘厚生年金病院は、今後の進退が不明であるが、小児医療や産婦人科・周産期医療に力を入れる方針を現時点では示している。また、平成14年に北河内地区のがん拠点病院に指定されており、がん診療に伴う緩和ケアに取り組む方向性も現時点では出している。

関西医科大学附属枚方病院開設による影響

関西医科大学附属枚方病院に患者を紹介したことのある市内医療機関は8割以上に上っている。しかしながら、市民病院の初来院患者数を前年度同月の数値と比較してみると、平成18年度は全般的に初来院患者数が増えており、現時点では関西医科大学附属枚方病院開設による顕著な影響は現れていない。ただし、開設間もないこともあるため、引き続きデータを注視していく必要がある。また、関西医科大学附属枚方病院は、枚方市内で事業展開するに当たり、地域医療の現状に配慮し、医療機能の棲み分けや医業提供での連携や役割分担などを進めている様子が窺える。

星ヶ丘厚生年金病院の今後の進退は現時点では不明

星ヶ丘厚生年金病院を含む社会保険病院については、民間への移譲や廃止も含めて、そのあり方が国において検討されているところであり、今後の進退は、現時点では不明である。

地域における役割を果たすためにつくっている特色を聞いたところ、市内の4つの総合病院（市民病院、関西医科大学附属枚方病院、星ヶ丘厚生年金病院、京阪奈病院）すべてが、「急性期医療に特化する」、「地域医療連携に力を入れる」を特色として挙げている。（図表1）

また、市民病院では、上記以外の特色として、「研修機能に力を入れる」、「高度医療機器を揃え、高度先進医療を提供する」、「福祉部門との連携を密にする」、「小児病院の拠点になる」、「患者はじめ広く市民へ健康や医療に関する相談対応を行う」を挙げている。

一方、市内の他の総合病院においては、上記以外の特色として、関西医科大学附属枚方病院では、「高度医療機器を揃え、高度先進医療を提供する」や「リハビリテーションに力を入れる」、「産婦人科・周産期医療に力を入れる」、「高度救急救命に力を入れ、救急救命の拠点になる」等を、星ヶ丘厚生年金病院では、「福祉部門との連携を密にする」や「小児病院の拠点になる」、「リハビリテーションに力を入れる」、「自らも高齢者福祉事業を充実実施する」、「障害者医療を強化する」等を、京阪奈病院では、「高度医療機器を揃え、高度先進医療を提供する」、「福祉部門との連携を密にする」を、それぞれ挙げている。

なお、病院の特色として、回答のあった全国の5病院（東大阪市立総合病院、市立豊中病院、近江八幡市立総合医療センター、市立芦屋病院、組合立諏訪中央病院）中2病院が「小児病院の拠点になる」を挙げているほか、4病院が「がん診療に力を入れる」を挙げている。全国的にも、子どもへの医療サービスやがん診療に力を入れている公的病院が少なくないことが窺える。子どもへの医療サービスについては、市民病院においても積極的に取り組んでいるところであるが、がん診療についても、今後市民からのニーズが一層強くなる可能性があるといえる。（図表2）

図表1(調査2) 役割のためにつくっている特色(N=4)

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
急性期医療に特化する				
地域医療連携に力を入れる				
研修機能に力を入れる				
高度医療機器を揃え、高度先進医療を提供する				
福祉部門との連携を密にする				
小児病院の拠点になる				
リハビリテーションに力を入れる				
産婦人科・周産期医療医療に力を入れる				
患者はじめ広く市民へ健康や医療に関する相談対応を行う				
高度救急救命に力を入れ、救急救命の拠点となる				
自らも高齢者福祉事業を充実実施する(訪問介護、居宅介護支援等)				
障害者医療を強化する				
療養型の病院となる				
その他				

図表2(調査3) 病院の特色(N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
地域医療連携に力を入れる					
リハビリテーションに力を入れる					
がん診療に力を入れる					
研修機能に力を入れる					
急性期医療に特化する					
産婦人科・周産期医療に力を入れる					
高度医療機器を揃え、 高度先進医療を提供する					
小児医療の拠点になる					
療養型の病院となる					
高度救急救命に力を入れ、 救急救命の拠点となる					
福祉部門との連携を密にする					
自らも高齢者福祉事業を充実する (訪問看護、居宅介護支援)					
患者はじめ広く住民へ健康や医療に 関する相談対応を行う					
障害者医療を強化する					
その他					

次に、地域において重視している役割としては、市内の4つの総合病院すべてが、「地域の医療水準を高める一翼を担う」を挙げている。(図表3)

また、3病院(市民病院、関西医科大学附属枚方病院、星ヶ丘厚生年金病院)が、上記以外の役割として、「一般病院で十分対応できていない部門(不採算であっても)を引き受ける」を挙げている。

一方、「高度先進医療の中核病院となる」は関西医科大学附属枚方病院と京阪奈病院、「専門的な医療相談に対応する」は関西医科大学附属枚方病院と星ヶ丘厚生年金病院であった。

図表3(調査2) 地域において重視している役割(N=4)

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
地域の医療水準を高める一翼を担う				
一般病院で十分対応できていない部門 (不採算であっても)を引き受ける				
高度先進医療の中核病院となる				
専門的な医療相談に対応する				
高齢者への対応を厚くする				
その他				

地域における病院の役割（特に重視している内容）について、回答のあった全国の5病院のほとんどが、市民病院と同じく、「地域の医療水準を高める一翼を担う」、「一般病院で十分対応できていない部門（不採算であっても）を引き受ける」を挙げている。また、「災害拠点病院として機能する」（3病院）や「子どもへの対応を厚くする」（2病院）を挙げるところもあった。（図表4、図表5）

図表4（調査3） 地域における病院の役割（特に重視している内容）(N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
一般病院で十分対応できていない部門 (不採算であっても)を引き受ける					
高度先進医療の中核病院となる					
地域の医療水準を高める一翼を担う					
災害拠点病院として機能する					
子どもへの対応を厚くする					
専門的な医療相談に対応する					
高齢者への対応を厚くする					
その他					

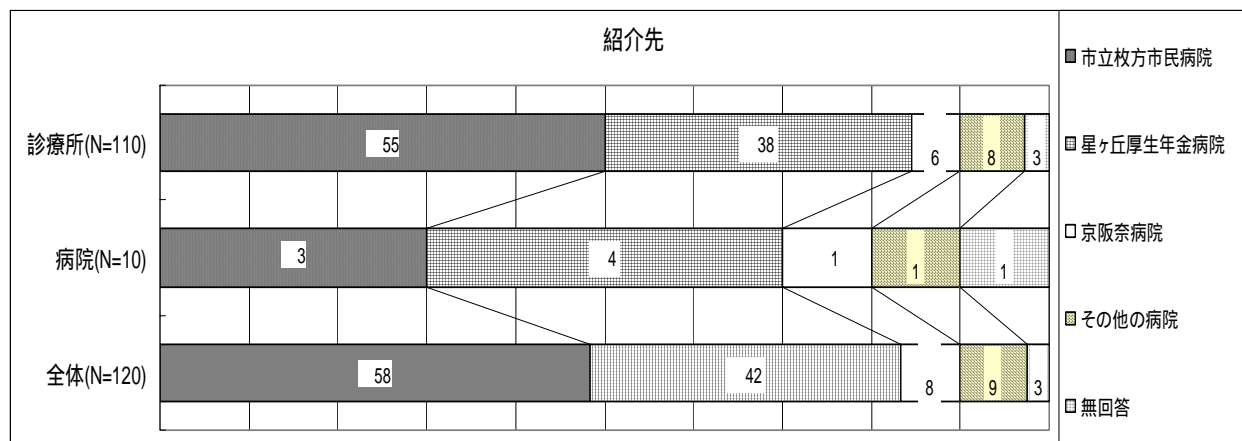
図表5（調査3） 特に重視している内容（その他）(N=1)

特に重視している内容(その他)	病院名
がん診療連携拠点病院、臨床研修指定病院	市立豊中病院

市内の医療機関に対して、患者の紹介先について聞いたところ、「市立枚方市民病院」(58件：診療所55件、病院3件)と「星ヶ丘厚生年金病院」(38件：診療所38件、病院4件)が多く選ばれている。

地域医療機関からの紹介状況については、市民病院と星ヶ丘厚生年金病院とが概ね2分する状況にあるといえる。(図表6)

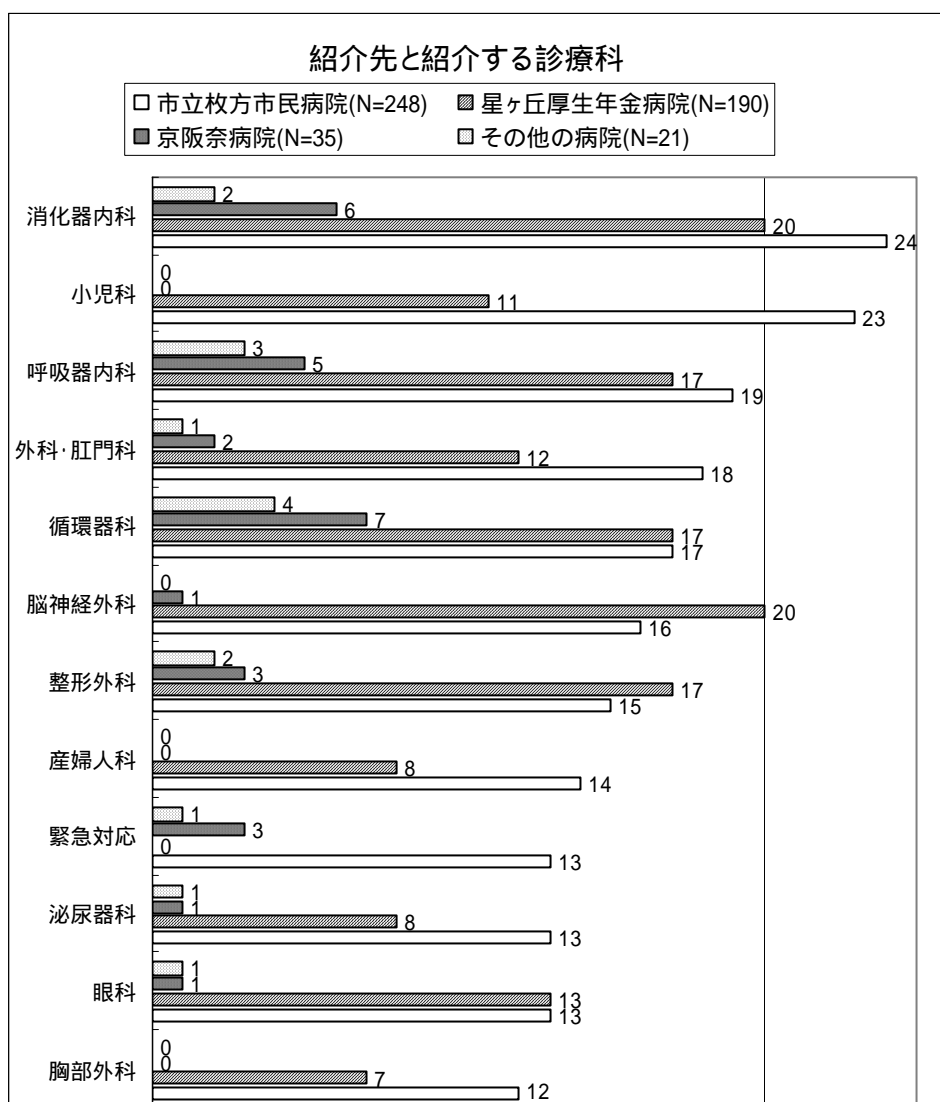
図表6(調査1) 紹介先(N=127) <第1回調査結果>



また、市内の他の医療機関から市民病院に患者を紹介される診療科については、多い順に消化器内科(24件)や小児科(23件)、呼吸器内科(19件)などとなっているが、特に小児科は総合病院の中で最も多く市内の医療機関から患者の紹介を受けており、その信頼や支持を得ているといえる。

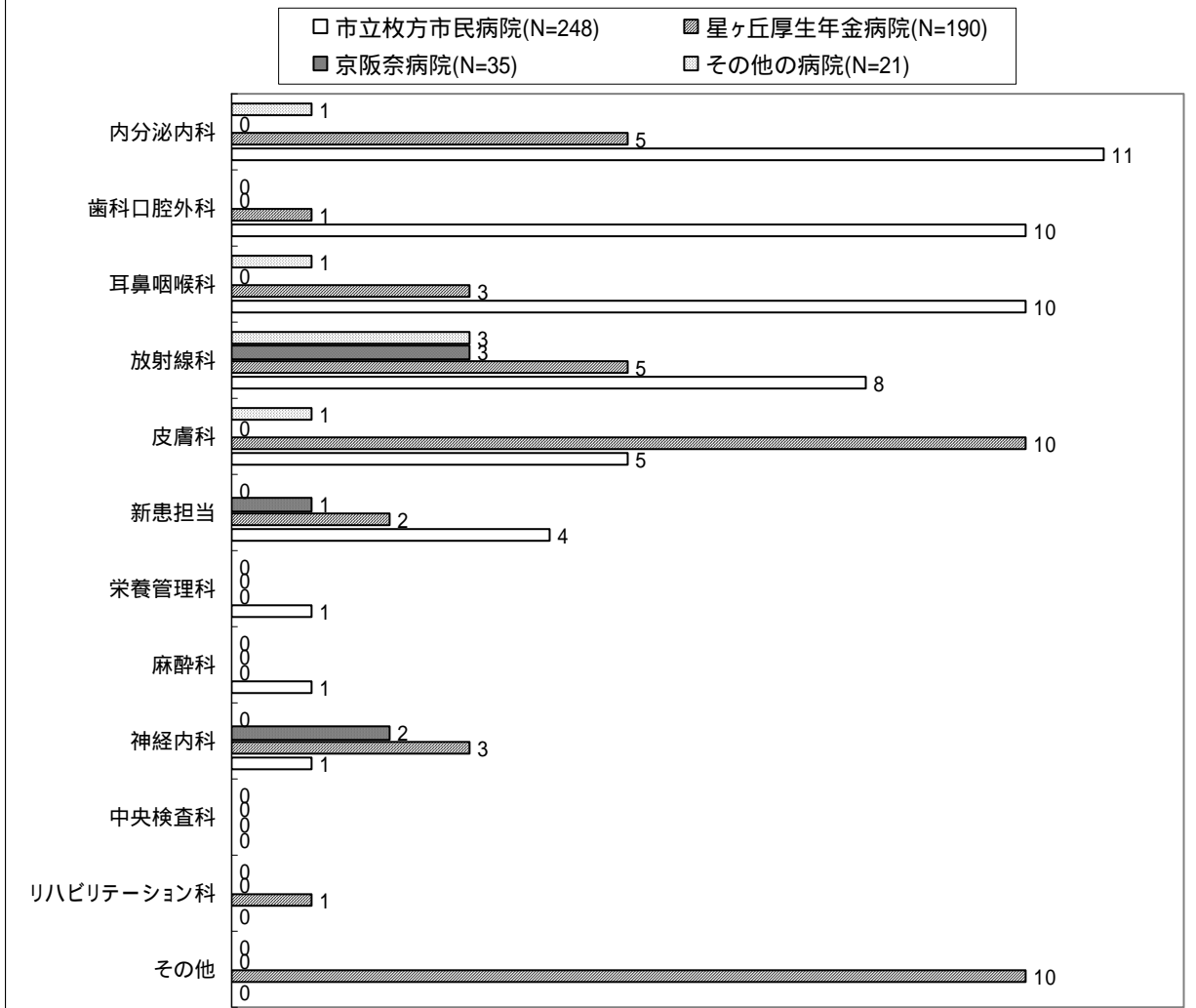
そのほか、総合病院の中で市民病院への紹介が多い診療科目は、外科・肛門科(18件)、産婦人科(14件)、泌尿器科(13件)、胸部外科(12件)、内分泌内科(11件)、歯科口腔外科(10件)、耳鼻咽喉科(10件)などである。特に、内視鏡下手術を積極的に取り入れている診療科での紹介が多くなっている。(図表7)

図表7(調査1) 紹介先病院別 紹介する診療科 <第1回調査結果>



上記グラフの数値は、市内の基幹病院に紹介したことがあると回答したもののうち、紹介先診療科について回答の得られたもの。

紹介先と紹介する診療科



更に、前述（５ページ）の特色づくりのために設置している施設・設備として、市民病院では、「地域医療連携部（室）」や「PET-CT、MRIやHIFUといった最新医療機器の導入」、「女性外来の実施」、「マンモグラフィーを用いた乳ガン健診の実施」、「24時間救急体制の整備」、「医療安全管理室」が挙げられている。（図表8）

一方、市内の他の総合病院においては、関西医科大学附属枚方病院では、「総合リハビリテーションセンター」や「地域医療連携部（室）」、「PET-CT、MRIやHIFUといった最新医療機器の導入」、「健康科学センター」、「総合周産期母子医療センター」、「化学療法センター」等先端的・高度な医療施設・設備が、星ヶ丘厚生年金病院では、「総合リハビリテーションセンター」や「脊髄医療の受け入れ施設、設備」、「医療相談室の設置」、「セカンドオピニオン外来」が、京阪奈病院では、「ICU」や「CCU（8床）」がそれぞれ挙げられている。4つの総合病院とも「地域医療連携に力を入れる」方向性が示されているが、実際に「地域医療連携部（室）」を設置しているのは市民病院と関西医科大学附属枚方病院である。また「リハビリテーションに力を入れる」としている関西医科大学附属枚方病院と星ヶ丘厚生年金病院は実際「総合リハビリテーションセンター」を設置している。関西医科大学附属枚方病院は「小児病院の拠点になる」には回答していないが、「総合周産期母子医療センター」を設置し、高度先進的な新生児医療・小児医療に対応する方向性は有しているとみられる。

以上のことから、市民病院は小児（救急）医療、女性外来、乳がん検診等に、関西医科大学附属枚方病院は高度先進医療に、星ヶ丘厚生年金病院は脊髄医療やリハビリテーション等に、京阪奈病院は不採算医療を担う方針にはないが高度医療機器を備えて高度先進医療を提供する方向（ICU・CCUの導入）に、それぞれ特徴がみられる。

ただし、市民病院と重なる方向性も見られ、特に星ヶ丘厚生年金病院は、小児医療や産婦人科・周産期医療に力を入れる方針を示している。また、平成14年に北河内地区のがん拠点病院に指定されており、がん診療に伴う緩和ケアに取り組む方向性も出している。（なお、星ヶ丘厚生年金病院を含む社会保険病院については、民間への移譲や廃止も含めて、そのあり方が国において検討されているところであり、今後の進退は、現時点では不明である。）

図表 8 (調査 2) 特色づくりのために設置している施設・設備 (N=4)

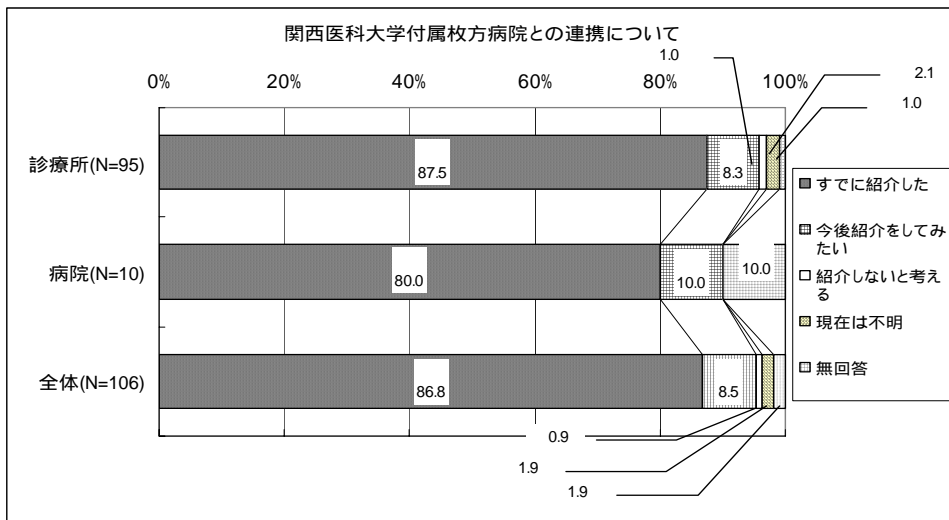
	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
総合リハビリテーションセンター				
地域医療連携部(室)				
PET-CT、MRIやHIFUといった最新医療機器の導入				
健康科学センター				
総合周産期母子医療センター				
卒後臨床研修センター				
化学療法センター				
内視鏡センター				
女性外来の実施				
マンモグラフィーを用いた乳ガン健診の実施				
24時間救急体制の整備				
医療安全管理室				
脊髄医療の受け入れ施設、設備				
医療相談室の設置				
セカンドオピニオン外来				
ICU				
CCU(8床)				

平成18年1月に開設した関西医科大学附属枚方病院との連携について、関西医科大学附属枚方病院に患者を紹介したことがある市内医療機関は8割以上に上っている。(図表9)

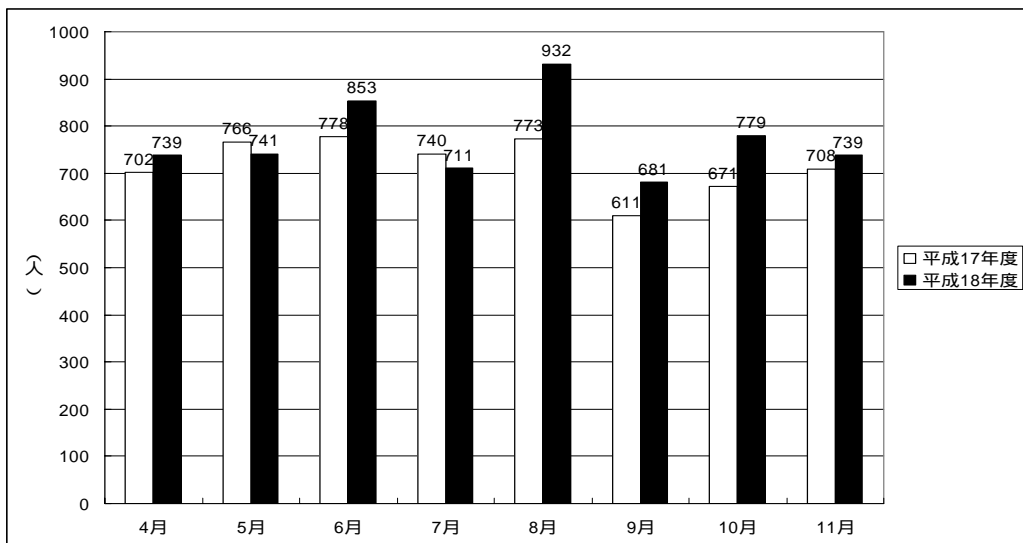
しかしながら、市民病院の初来院患者数を前年度同月の数値と比較してみると、平成18年度は全般的に初来院患者数が増えており、現時点では関西医科大学附属枚方病院立地の顕著な影響は現れていない。ただし、関西医科大学附属枚方病院は開設間もないこともあるため、引き続きデータを注視していく必要がある。(図表10)

また、関西医科大学附属枚方病院は、枚方市内で事業展開するに当たり、地域医療の現状に配慮し、医療機能の棲み分けや医業提供での連携や役割分担などを進めている様子が窺える。

図表9(調査1) 関西医科大学附属枚方病院との連携(N=106) <第2回調査結果>



図表10 市民病院 初来院患者数



出典) 枚方市民病院資料

救急医療

関西医科大学附属枚方病院の方向性

関西医科大学附属枚方病院は「救急センター」を開設しているが、高度救急救命に力を入れる方向性を示しており、市民病院の方向性とは異なっている。

小児救急医療

小児救急医療については、市民病院は北河内二次医療圏における固定・通年制の二次救急医療機関とされており、その特色は広く認められたものであるといえる。

全国調査の傾向

全国調査でも、小児救急に力を入れている公的病院は少なくないことが窺える。(回答された病院のうち6割が救急対応として小児科の医師体制を整備)

救急診療の対応について、市民病院は、星ヶ丘厚生年金病院と同じく、24時間体制の救急対応をとっている。また、市民病院は、病院の特色として力を入れている「小児科」を始めとして、救急対応として体制を整備している診療科目数が、星ヶ丘厚生年金病院と並んで、市内の総合病院の中で最も多くなっている。(図表11、図表13)

市民病院では、「小児科」を始めとして、市民が緊急の際にも安心して救急医療を受けることができる体制が基本的に整備できているといえる。

小児救急については、「大阪府における小児救急医療の充実について(答申)」(平成15年8月)において、市民病院は北河内二次医療圏における固定・通年制の二次救急医療機関、星ヶ丘厚生年金病院は輪番制の二次救急医療機関とされており、市民病院の小児救急の特色は、より広く認められたものであるといえる。

関西医科大学附属枚方病院は、本調査においてこの項目は無回答であるが、ホームページでは、平成18年1月に「救急センター」を開設し、『重症症例を中心に救急搬送患者の受け入れ件数は月150症例にのぼり、…』との記載があり、高度救急救命に力を入れる方向性を示しており、市民病院の方向性とは異なっている。

なお、回答のあった全国の5病院中2病院が24時間体制の救急対応をとっている。また、3病院が救急対応として「小児科」の医師の体制を整備している。このことから、子どもへの医療サービスの一つである小児救急に力を入れている全国の公的病院は少なくないことが窺える。(図表12、図表14)

図表 11 (調査 2) 外来診療 救急診療対応 (N=4)

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
00:00 ~ 24:00				
17:15 ~ 8:30				
無回答				

図表 12 (調査 3) 救急診療の対応時間 (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
00:00 ~ 24:00					
17:15 ~ 8:30					
17:30 ~ 9:00					
19:00 ~ 7:00					
無回答					

図表 13 (調査 2) 救急対応として医師等体制を整備している診療科目 (N=3)

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
内科				
小児科				
外科				
整形外科				
脳神経外科				
循環器科				
無回答				

図表 14 (調査 3) 救急対応として医師等体制を整備している診療科目 (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
内科					
小児科					
外科					
産婦人科 (産科、婦人科)					
内科系医師2名、 外科系医師1名					
内科系医師1名、 外科系医師1名					

保健・福祉との連携

市民病院では、病児保育室が併設されている。市内の他の総合病院では病児保育は実施されておらず、市民病院の大きな特色の一つとなっている。

市民病院では、「病診連携」や「病病連携」などの地域医療連携や地域に根ざした医療のほか、「人間ドック」等の保健事業、「福祉相談（退院後の円滑な地域移行支援）」、「ケアマネージャー等福祉との連携」、「病児保育」などの取組を進めているところである。（図表15）

市内の他の総合病院や、回答のあった全国の公的病院においても、「人間ドック」や「福祉相談（退院後の円滑な地域移行支援）」、「ケアマネージャー等福祉との連携」が行われているが、「病児保育」については、市民病院内に病児保育が併設され医師の支援などを行っており、他の総合病院や公的病院にはない、市民病院の大きな特色の一つとなっている。（図表15、図表16）

また、関西医科大学附属枚方病院では、「PET-CT、MRIやHIFUといった最新医療機器の導入」や「内視鏡センター」を設けているが、本調査では「人間ドック」として機能整備はしておらず、ホームページなどの一般情報でもそうした説明はされていない。そのほかの人間ドックを実施している総合病院の中では、設備は市民病院が最も充実しているといえる（「PET-CT、MRIやHIFUといった最新医療機器の導入」「マンモグラフィーを用いた乳ガン健診の実施」など）。

図表 15（調査 2） 実施されている事業（N=4）

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
病診連携				
病病連携				
各種講座・教室				
医療相談				
福祉相談(退院後の円滑な地域移行支援)				
人間ドック				
各種保険外診療				
訪問看護				
ケアマネージャー等福祉との連携				
病児保育				
ドクターカーの導入				
小児緊急電話相談(毎日、準夜間<例 19:00～23:00>軽症なケースに対応)				
ドクターヘリ(救急搬送のドクター同 乗のヘリコプター)の導入				
その他				

図表 16 (調査 3) 実施されている事業 (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
病診連携					
病病連携					
各種講座・教室					
医療相談					
人間ドック					
ケアマネージャー等福祉との連携					
訪問看護					
福祉相談 (退院後の円滑な地域移行支援)					
ターミナルケア					
各種保険外診療					
院内開業方式					
病児保育					
小児救急電話相談(毎日、準夜間<例 19:00~23:00>軽症なケースに対応)					
ドクターヘリ(救急搬送のドクター同乗の ヘリコプター)の導入					
ドクターカーの導入					
その他					

震災など大規模災害時における役割・機能

全国の病院の対応

全国調査によると、6割の病院が災害時医療への対応を重視している。

大阪府の地域防災計画上の位置づけ

大阪府は地域防災計画の中の災害医療機関として、特定診療災害医療センターでは大阪府立精神医療センター（旧中宮病院）を、市町村災害医療センターでは市民病院を位置づけている。

地域における病院の役割（特に重視している内容）について、回答のあった全国の5病院中3病院が、「災害拠点病院として機能する」を挙げていることから、全国的にも、災害時医療への対応を重視している公的病院が少なくないことが窺える。（図表17）

大阪府は、府内の防災活動の総合的かつ計画的な推進を図るために策定している地域防災計画の中で、災害時医療の拠点となる災害医療機関を位置づけているが、枚方市内では、大阪府立精神医療センター（旧中宮病院）が特定診療災害医療センター（1）として、市民病院が市町村災害医療センター（2）として、それぞれ位置づけられている。

- 1 精神疾患など専門診療を必要とする特定の疾病対策の拠点として、主に次の活動を行う。

疾病患者の受け入れと高度な専門医療の提供

疾病患者に対応する医療機関間の調整

疾病患者に対応する医療機関等への支援

疾病に関する情報の収集及び提供

- 2 市町村災害医療センターは、次の活動を行う。

市町村の医療拠点としての患者の受け入れ

災害拠点病院等と連携した患者受け入れに係る地域の医療機関間の調整

図表 17（調査3） 地域における病院の役割（特に重視している内容）(N=5)(再掲)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
一般病院で十分対応できていない部門 (不採算であっても)を引き受ける					
高度先進医療の中核病院となる					
地域の医療水準を高める一翼を担う					
災害拠点病院として機能する					
子どもへの対応を厚くする					
専門的な医療相談に対応する					
高齢者への対応を厚くする					
その他					

感染症への対応

市内の総合病院のうち、第2種感染症指定医療機関に指定されているのは市民病院だけである。

各種指定について、市内の総合病院のうち、「第2種感染症指定医療機関」の指定を受けているのは市民病院だけである。(図表18)

なお、回答のあった全国の5病院のうち、「第2種感染症指定医療機関」の指定を受けているのは2病院である。(図表19)

図表 18 (調査 2) 各種指定 (N=4)

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
公害医療機関				
生活保護指定病院				
更生医療指定病院				
労災保険指定病院				
育成医療指定病院				
各種学会認定病院				
母体保護法指定医				
救急指定病院(2次)				
緊急告示病院				
国民健康保険療養取扱機関				
指定療育医療機関(医科、歯科)				
結核予防法指定医療機関				
助産施設				
第2種感染症指定医療機関				
戦傷病者指定医療機関				
HIV診療協力病院				
その他				
緊急救命センター				
高度救急救命センター				
第1種感染症指定医療機関				
地域医療支援病院				
災害拠点病院				

図表 19 (調査 3) 各種指定 (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
母体保護法指定医					
生活保護指定病院					
労災保険指定病院					
国民健康保険 療養取扱機関					
結核予防法 指定医療機関					
救急指定病院 (2 次)					
更生医療指定病院					
助産施設					
各種学会認定病院					
公害医療機関					
救急告示病院					
育成医療指定病院					
第 2 種感染症 指定医療機関					
戦傷病者指定医療機 関					
災害拠点病院					
救急救命センター					
高度救急救命セン ター					
地域医療支援病院					
第 1 種感染症 指定医療機関					
指定療育医療機関 (医科、歯科)					
HIV 診療協力病院					
その他					

(2)他の医療機関との機能連携の推進の現状

かかりつけ医としての業務

市内の医療機関の55.9%（診療所57.4%、病院41.7%）が、かかりつけ医としての業務を行っている。

紹介の理由

市内の医療機関の5割近くが紹介先として市民病院を選んでおり、その理由として近接性（25件）や医師を個人的に知っている（23件）といった点が挙げられている。

紹介に際しての問題点

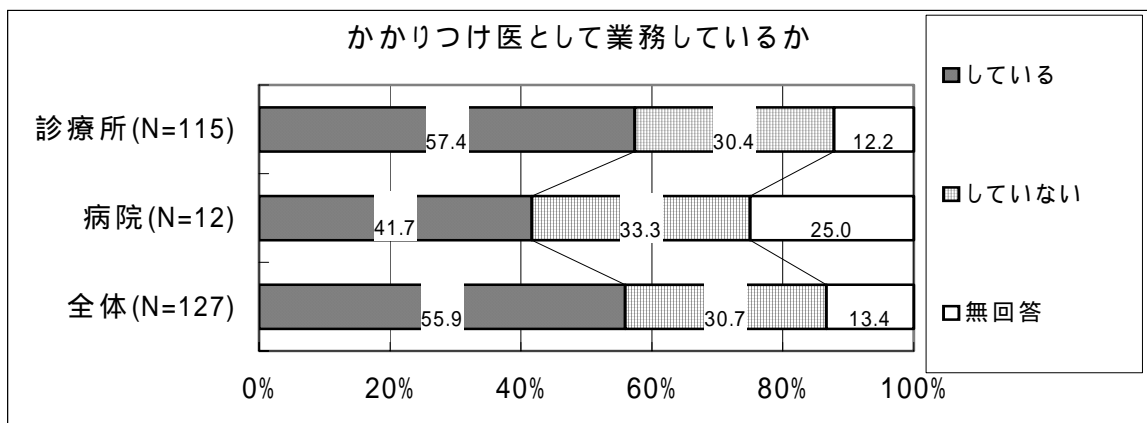
調査によると、紹介先の選定において、紹介先病院の医師との知己や事後の報告があることなど信頼関係の構築が重要な役割を果たしていることが分かる。市民病院については、「紹介してもその後の経過がわからない」（11件）こと、「日ごろの交流がない」（8件）こと、「希望の診療科への予約が取りづらい」（7件）こと、「病院の情報がほとんどない」（4件）ことなどが問題点として挙げられている。

医療全体として取り組むべきテーマ

今後の枚方地域の医療を強化していくために医療全体として取り組むべきテーマについて聞いたところ、診療所では「患者や家族への治療方針などわかりやすい説明」（59.1%）との回答が、病院では「小児救急の強化」（50.0%）との回答が、それぞれ最も多くなっている。

市内の医療機関の55.9%（診療所57.4%、病院41.7%）が、かかりつけ医としての業務を行っており、かかりつけ医としての業務を行っていない医療機関は30.7%（診療所30.4%、病院33.3%）にとどまっている。（図表20）

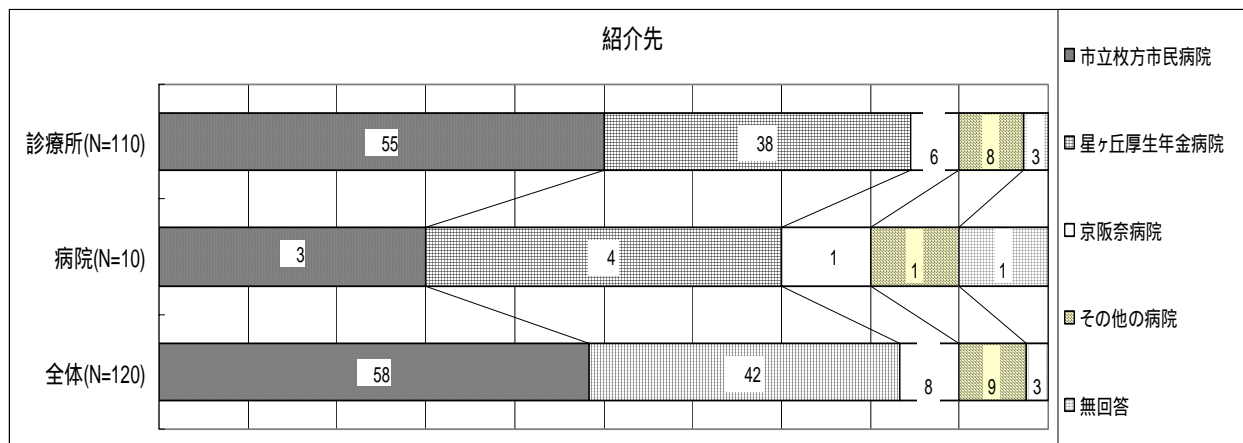
図表 20（調査1） かかりつけ医としての業務（N=127） < 第1回調査結果 >



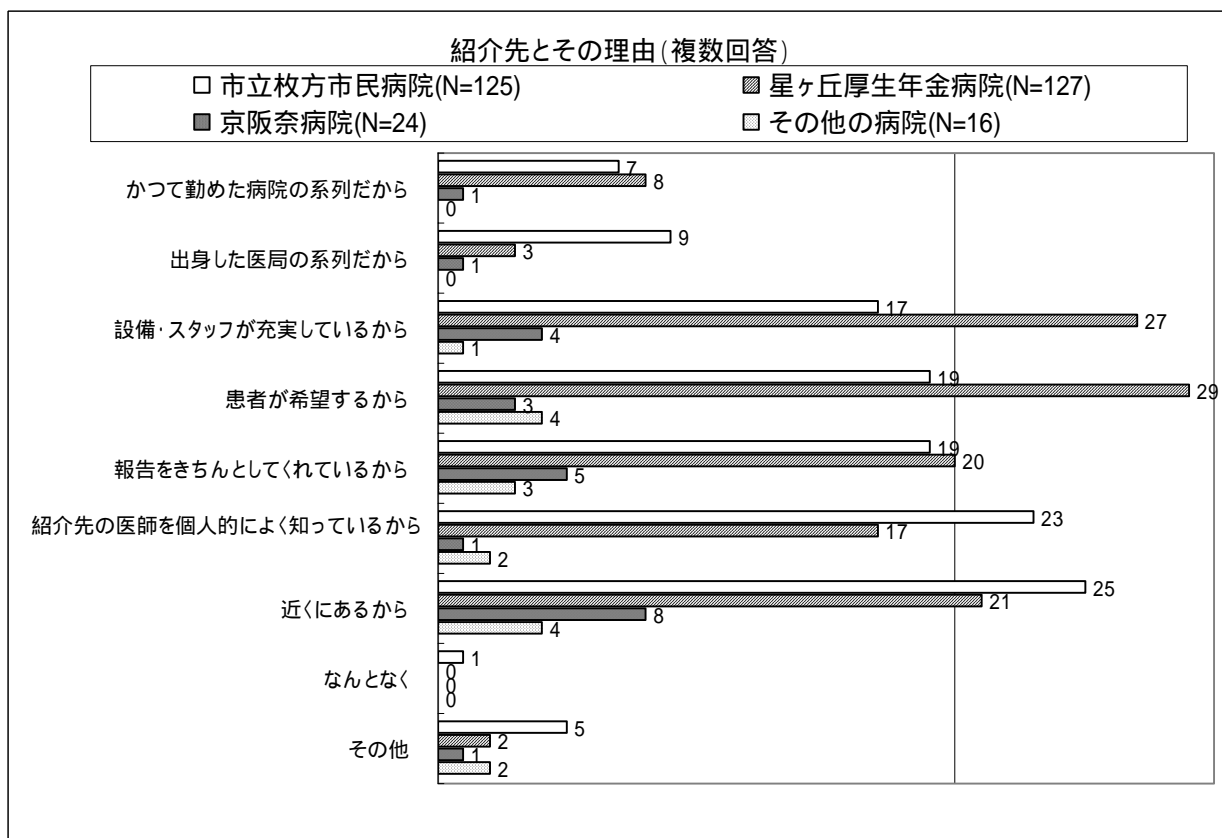
また、紹介先とその理由について聞いたところ、市内の医療機関の5割近く（診療所110件のうち55件、病院10件のうち3件）が、患者の紹介先として市民病院を選んでいる。（図表21）

市民病院に患者を紹介する理由としては、「近くにあるから」（25件）、「紹介先の医師を個人的によく知っているから」（23件）、「報告をきちんとしてくれているから」（19件）、「患者が希望するから」（19件）等を挙げる医療機関が多くなっている。（図表22）

図表 21（調査 1） 紹介先（N=127） <第 1 回調査結果>（再掲）



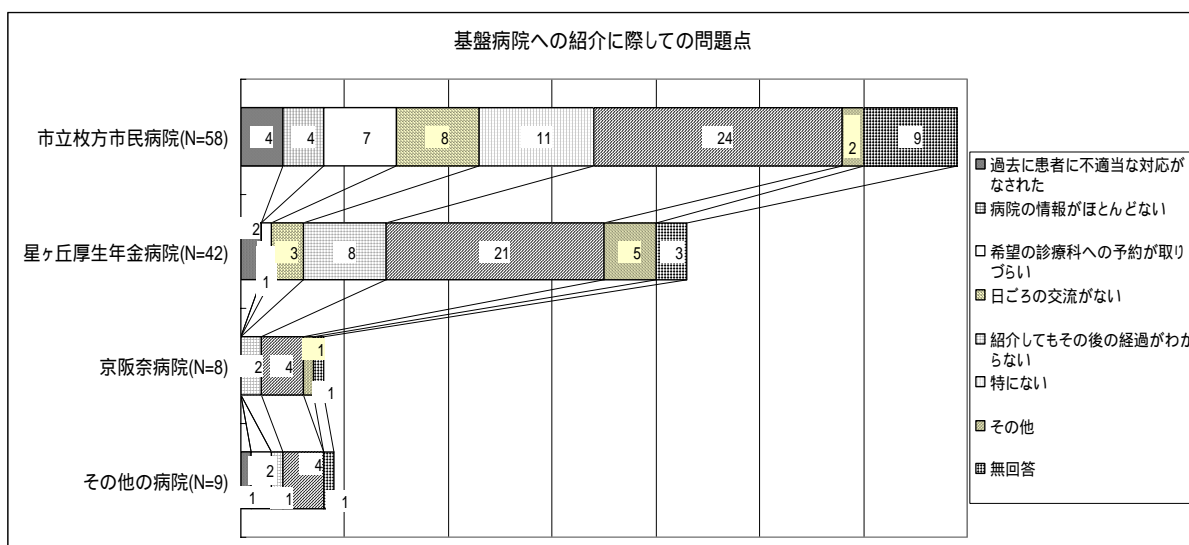
図表 22（調査 1） 紹介する理由（N=127） <第 1 回調査結果>



次に、市内の医療機関に対して、総合病院に患者を紹介する際の問題点について聞いたところ、市民病院を主な紹介先を選ぶ場合、「紹介してもその後の経過がわからない」(11件)こと、「日ごろの交流がない」(8件)こと、「希望の診療科への予約が取りづらい」(7件)こと、「病院の情報がほとんどない」(4件)ことなどが、問題点として挙げられた。(図表23)

紹介先の選定に当たっては、紹介先病院の医師との知己や事後の報告があることなど、信頼関係の構築が重要な役割を果たしていることが分かる。

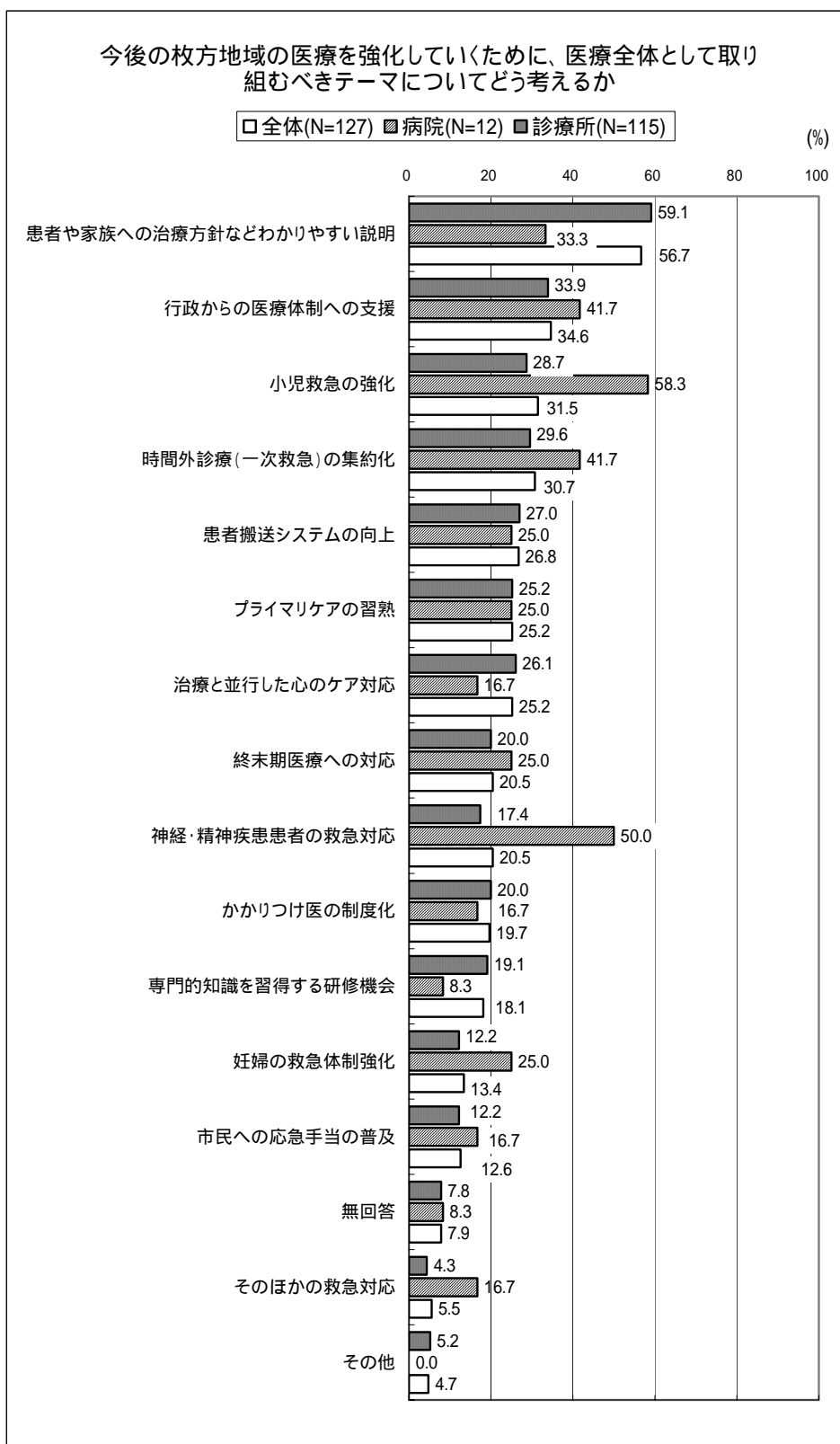
図表 23 (調査 1) 紹介先病院別 紹介に際しての問題点 < 第 1 回調査結果 >



上記グラフの数値は、市内の基幹病院に紹介したことがあると回答したもののうち、紹介時の問題点について回答の得られたものの。

更に、市内の医療機関に対して、今後の枚方地域の医療を強化していくために医療全体として取り組むべきテーマについて聞いたところ、診療所では、「患者や家族への治療方針などわかりやすい説明」(56.7%)との意見が、他の回答と比べて突出して多かった。また、病院では、「小児救急の強化」(58.3%)、「神経・精神疾患患者の救急対応」(50.0%)などを重視する意見が多く、ついで「行政からの医療体制への支援」(41.7%)、「時間外診療(一時救急)の集約化」(41.7%)との意見が多かった。(図表24)

図表 24 (調査 1) 医療全体として取り組むべきテーマ (N=127) <第 1 回調査結果>



なお、病診連携の方法について聞いたところ、市民病院では、「紹介患者事前受付システムの導入」や「紹介元の医師の患者訪問」、「診療情報提供について各病院仕様の書式の事前提供」、「地域医療連携推進委員会の設置」、「紹介元の医師との共同診療」、「院内の高度医療機器や病床を登録医に開放するオープンシステムの導入」など、多くの手法がとられている。(図表25)

また、市内の他の総合病院や回答のあった全国の公的病院においても、病診連携のために多くの手法がとられている。(図表25、図表26)

図表 25 (調査 2) 病診連携の方法 (N=4)

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
紹介患者事前受付システムの導入				
紹介元の医師の患者訪問				
診療情報提供について貴病院仕様の書式の事前提供				
地域医療連携推進委員会の設置				
紹介元の医師との共同診療				
院内の高度医療機器や病床を登録医に開放するオープンシステムの導入				
その他				

図表 26 (調査 3) 病診連携の方法 (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
紹介患者事前受付システムの導入					
診療情報提供について貴病院仕様の書式の事前提供					
院内の高度医療機器や病床を登録医に開放するオープンシステムの導入					
紹介元の医師の患者訪問					
紹介元の医師との共同診療					
地域医療連携推進委員会の設置					
その他					
無回答					

(3) 経営改善の積極的な推進の現状

経営改善の情況

市民病院は、平成16年度から地方公営企業法の全部の規定を適用し、経営改善に取り組んでいるところであり、平成19年中には、病院機能評価の認定も受ける見込みである。

平成17年度の収支状況

市民病院の平成17年度の経常収支と総収支の比率は、それぞれ100%前後となっており、ほぼ健全な経営体制にあるといえる。

平成18年度の収支状況

市民病院の平成18年度の収支状況(4~11月)を17年度の同時期の状況と比較すると、医業収益は1.4%の増(入院収益0.4%増、外来収益3.6%増)、医業費用は1.4%の減と、経営状況はやや改善してきている。

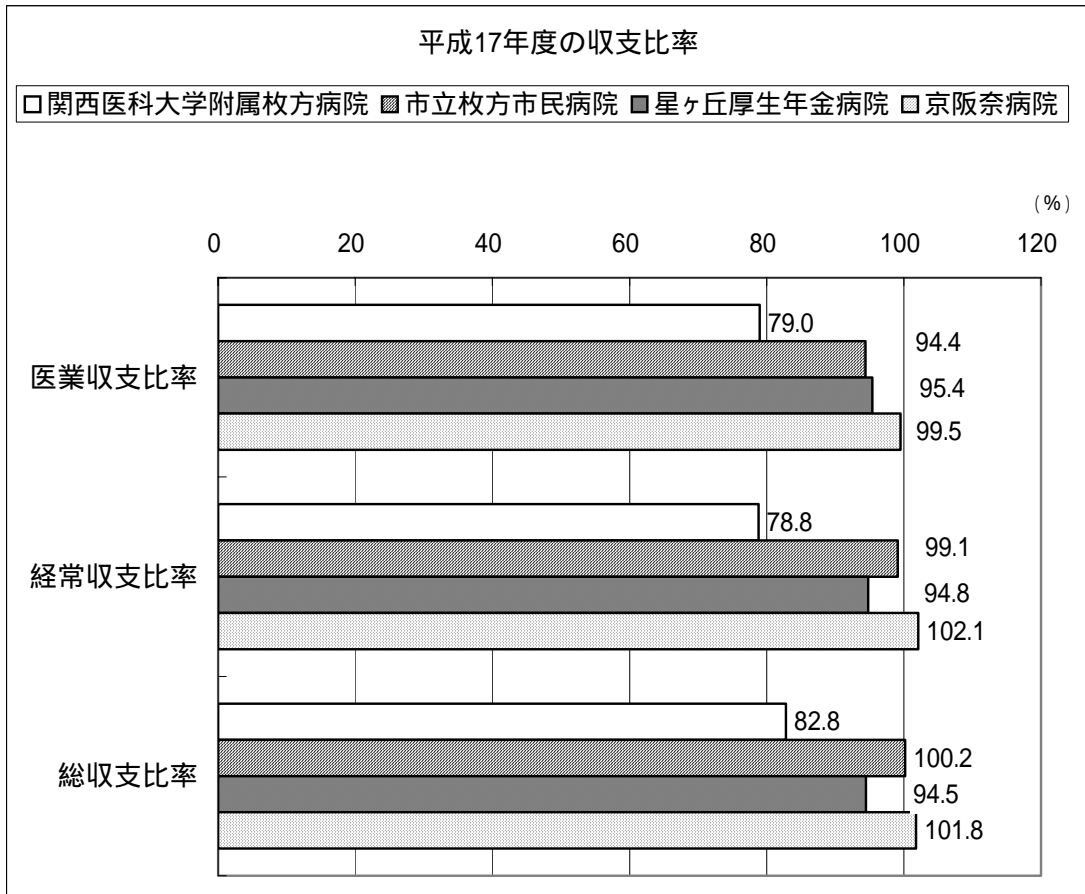
市民病院は、平成16年度から地方公営企業法の全部の規定を適用し、経営改善に取り組んでいるところである。また、平成19年中には、病院機能評価の認定も受ける見込みである

市内の総合病院の医業収支や経常収支、総収支の比率(平成17年度)を聞いたところ、いずれの数値も最も高いのは京阪奈病院であったが、市民病院も、経常収支と総収支の比率が、それぞれ100%前後となっており、ほぼ健全な経営体制にあるといえる。(図表27)

また、市民病院の平成18年度の収支状況(4~11月)を17年度の同時期の状況と比較すると、医業収益は1.4%増加(入院収益0.4%増、外来収益3.6%増)するとともに、医業費用は1.4%減少しており、経営状況はやや改善してきている。(図表28)

なお、全国の総合病院に対して、過去3カ年の収支比率について聞いたところ、回答のあったいずれの病院の数値も9割を超える高い水準にあったが、市民病院の収支比率の数値は、これら全国の経営改革を進めている病院と比較しても、遜色ないものとなっている。(図表29~図表31)

図表 27 (調査 2) 平成 17 年度の収支比率 (N=4)

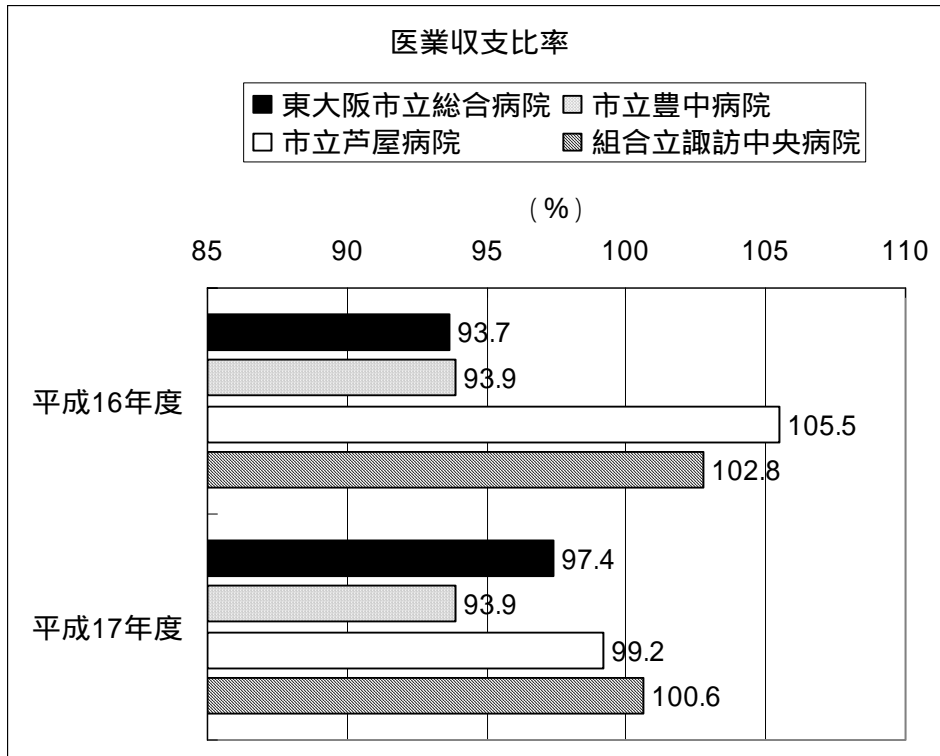


図表 28 市立枚方市民病院の収支状況（平成 17・18 年度 4 月～11 月）

		平成17年度(千円)	平成18年度(千円)	(B/A)
		(A)	(B)	× 100 (%)
4月	医業収益	441,032	433,577	98.3%
	入院収益	303,318	305,161	100.6%
	外来収益	126,608	116,818	92.3%
	医業費用	379,660	368,540	97.1%
5月	医業収益	1,037,854	1,043,635	100.6%
	入院収益	300,449	287,621	95.7%
	外来収益	122,235	132,495	108.4%
	医業費用	400,437	419,798	104.8%
6月	医業収益	443,869	485,271	109.3%
	入院収益	307,745	337,976	109.8%
	外来収益	121,603	131,993	108.5%
	医業費用	703,341	683,859	97.2%
7月	医業収益	432,151	442,024	102.3%
	入院収益	293,725	297,143	101.2%
	外来収益	123,811	128,899	104.1%
	医業費用	430,529	446,026	103.6%
8月	医業収益	473,257	446,412	94.3%
	入院収益	310,131	301,409	97.2%
	外来収益	146,431	129,468	88.4%
	医業費用	419,122	432,192	103.1%
9月	医業収益	410,961	420,535	102.3%
	入院収益	299,380	288,228	96.3%
	外来収益	98,560	114,554	116.2%
	医業費用	747,845	667,966	89.3%
10月	医業収益	425,469	425,193	99.9%
	入院収益	290,594	287,578	99.0%
	外来収益	119,298	124,056	104.0%
	医業費用	400,408	408,395	102.0%
11月	医業収益	429,241	452,859	105.5%
	入院収益	299,160	309,285	103.4%
	外来収益	112,826	128,298	113.7%
	医業費用	412,373	410,527	99.6%
4月～11月計	医業収益	4,093,834	4,149,506	101.4%
	入院収益	2,404,502	2,414,401	100.4%
	外来収益	971,372	1,006,581	103.6%
	医業費用	3,893,715	3,837,303	98.6%

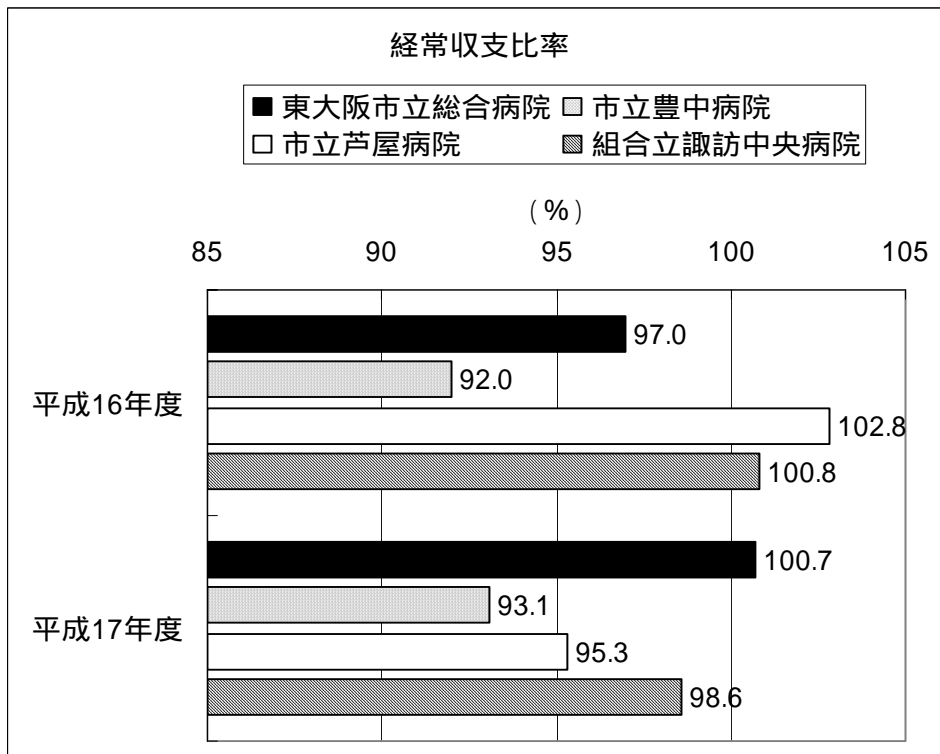
出典) 枚方市民病院資料

図表 29 (調査 3) 医業収支比率 (N=4)



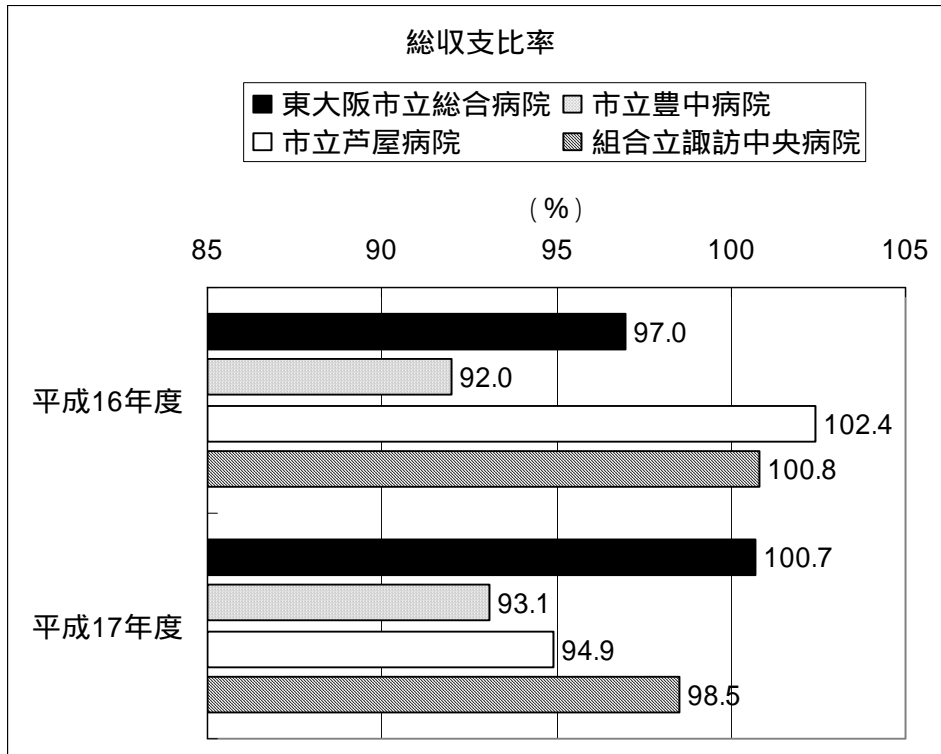
近江八幡市立総合医療センターは、この項目無回答

図表 30 (調査 3) 経常収支比率 (N=4)



近江八幡市立総合医療センターは、この項目無回答

図表 31 (調査 3) 総収支比率 (N=4)

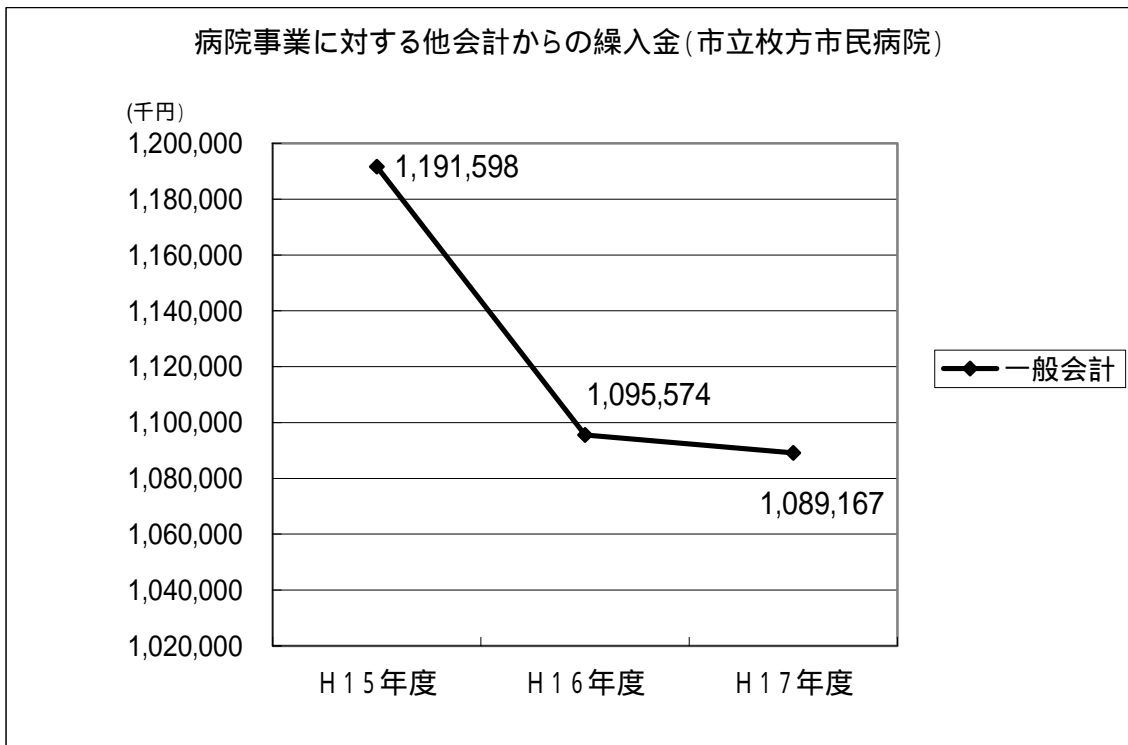


近江八幡市立総合医療センターは、この項目無回答

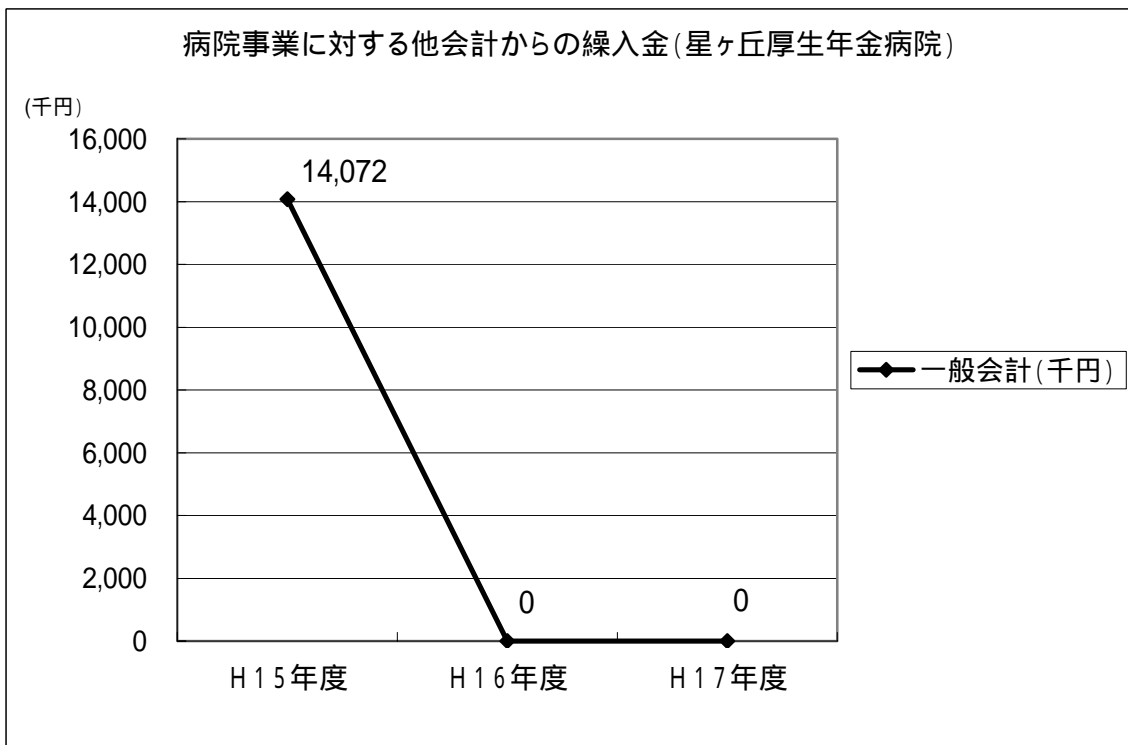
次に、病院事業に対する他会計からの繰入金の推移（図表32～図表38）については、市民病院の一般会計から病院事業会計への繰入金は、平成15年度から16年度にかけて約9,600万円減少し、平成16年度から17年度にかけ、さらに約640万円減少している。

一般会計から病院事業会計への繰入金は、市立豊中病院と近江八幡市立総合医療センターの2病院以外は、回答のあったすべての病院において減少傾向にあった。これは、各病院とも、運営自治体の財政状況悪化に伴い繰入金を減少させる必要があったことや、経営改革の取組により運営状況が改善していることを反映していると考えられる。

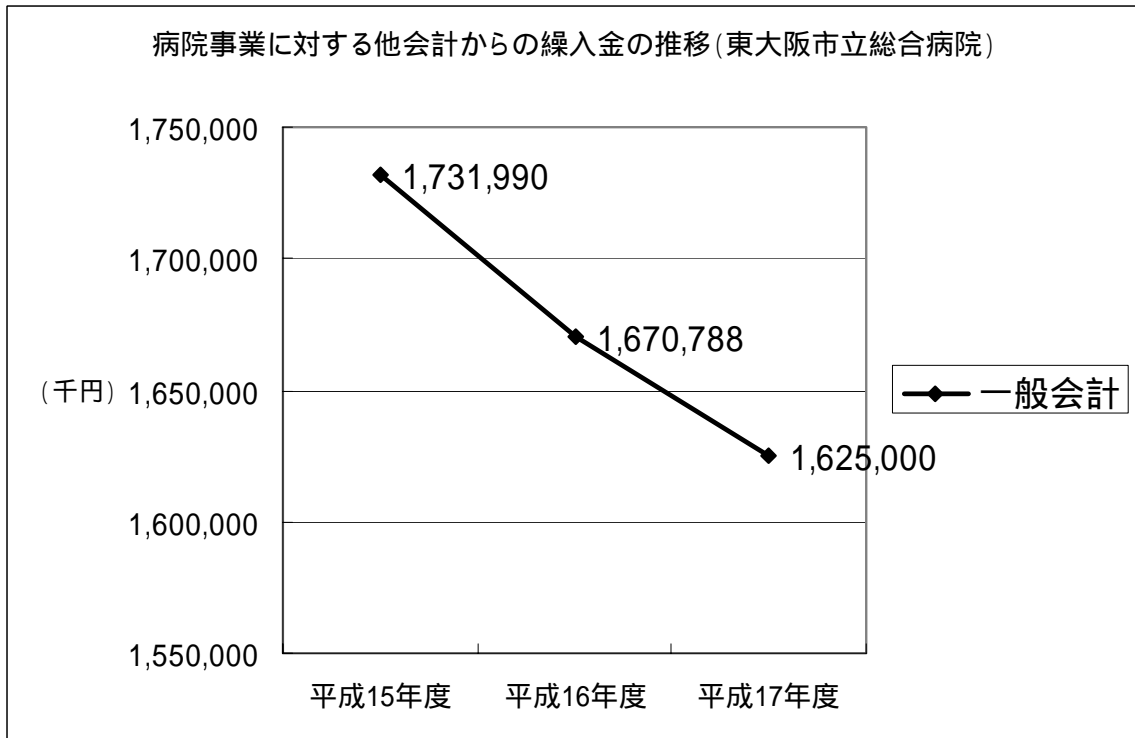
図表 32 (調査 2) 病院事業に対する他会計からの繰入金の推移 (市立枚方市民病院)



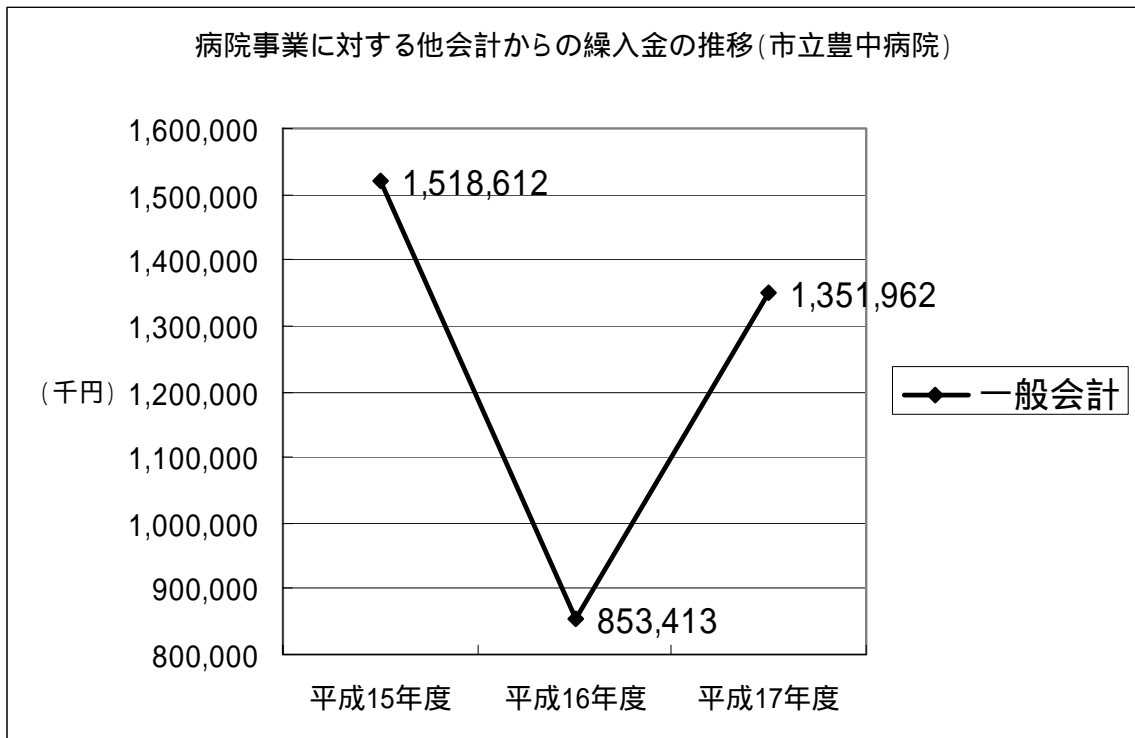
図表 33 (調査 2) 病院事業に対する他会計からの繰入金の推移 (星ヶ丘厚生年金病院)



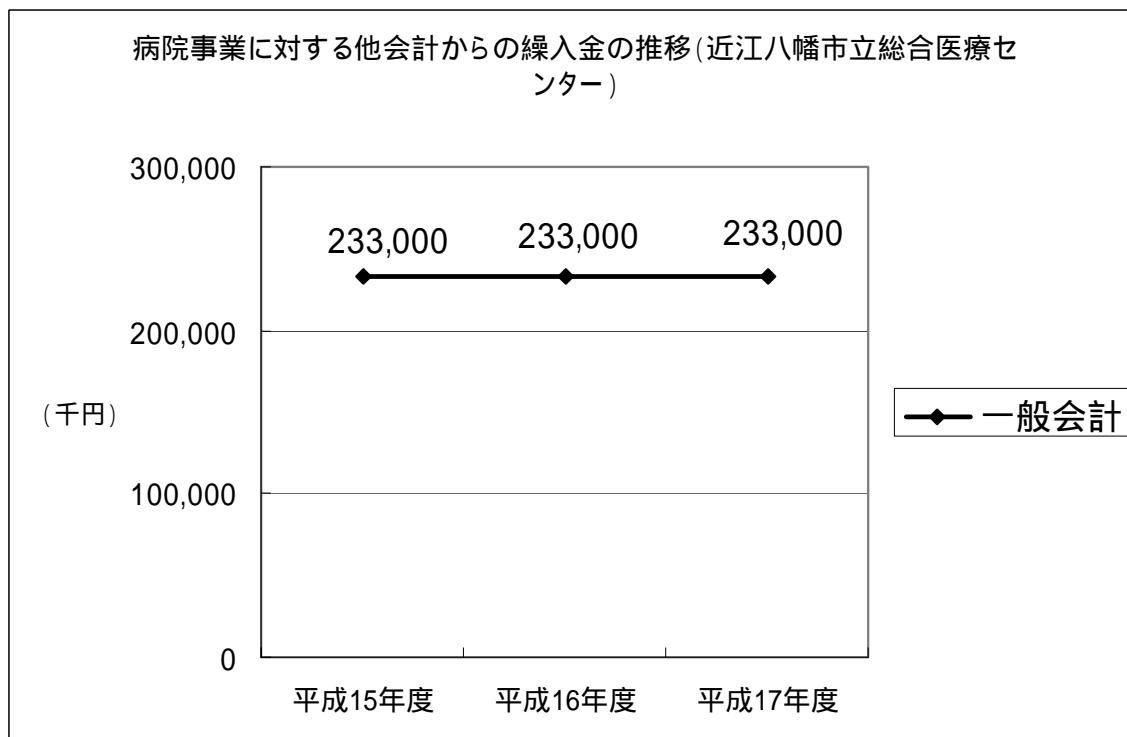
図表 34 (調査 3) 病院事業に対する他会計からの繰入金の推移 (東大阪市立総合病院)



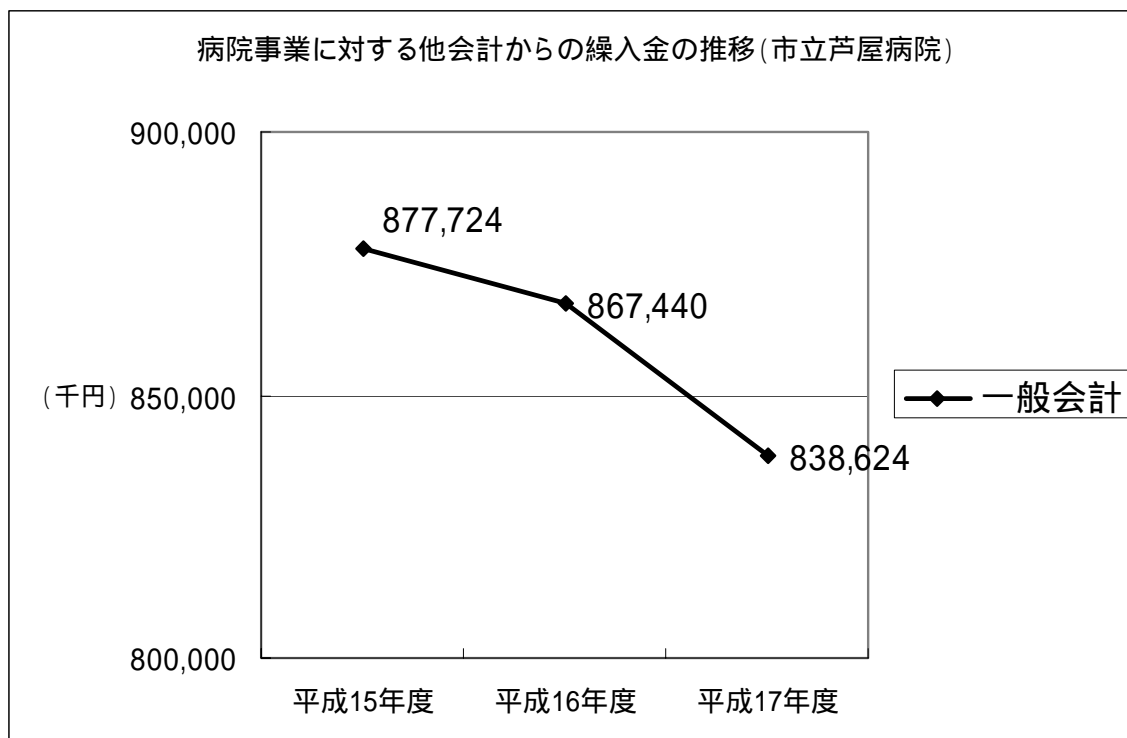
図表 35 (調査 3) 病院事業に対する他会計からの繰入金の推移 (市立豊中病院)



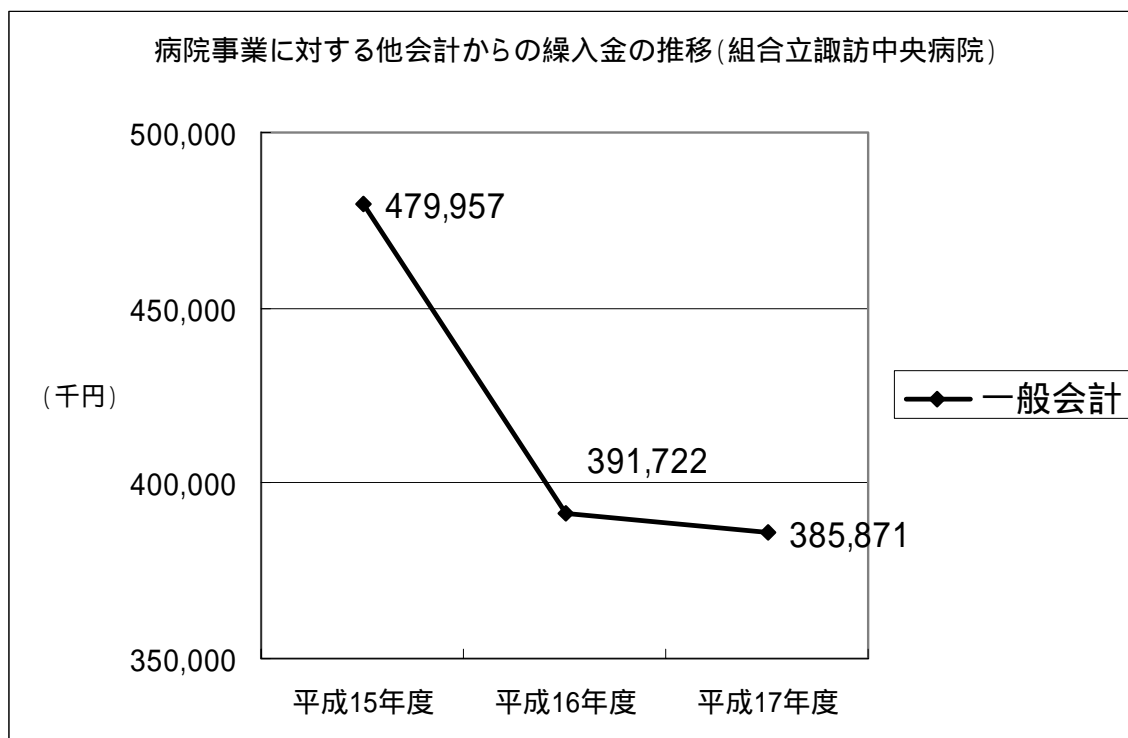
図表 36 (調査 3) 病院事業に対する他会計からの繰入金の推移 (近江八幡市立総合医療センター)



図表 37 (調査 3) 病院事業に対する他会計からの繰入金の推移 (市立芦屋病院)



図表 38 (調査 3) 病院事業に対する他会計からの繰入金の推移 (組合立諏訪中央病院)



更に、実施されている経営改革の内容について聞いたところ、回答のあった全国の公的病院の多くが、以下のような取組を実施しているとのことであった。(図表39～図表43)

収入増の取組：「入院患者の在院日数の短縮」、「未収金の縮減」、「施設基準、診療報酬請求の精査」、「病床利用率の向上」等

経費減の取組：「業務の委託内容の見直し」、「院外処方の推進」、「嘱託臨時職員等の活用」、「薬品・診療材料の効率的な購入(後発医薬品の採用拡大など)」等

その他の取組：「リスク管理の強化(医療ミス・院内感染防止に向けた取組等)」、「院内横断的な委員会・ワーキンググループ等の設置」、「地域医療機関との連携強化」、「医師確保の取組(医師の公募、研修医・レジデントの育成・採用など)」(1)、「チーム医療の充実」、「クリニカルパスの導入」(2)、「経営コンサルタントの活用」等

また、経営改革を進めるポイントを聞いたところ、多くの病院が、「経費節減の努力」や「経営トップのリーダーシップ」、「地域の医療ニーズの把握」、「収入増の取組」、「業務の効率化」、「地域医療機関との連携」等を、ポイントとして挙げている。(図表44)

- 1 レジデントとは、医師国家試験合格後に、臨床トレーニングを積むために一定期間(2～3年)研修医として勤務した後、さらに専門分野の知識と技術の修得を目的に行う研修制度。臨床研修医のことをジュニアレジデント、専門研修医のことをシニアレジデントと呼ぶこともある。
- 2 クリニカルパスとは、一定の疾患をもつ患者に対して、入院から退院までの検査、処置、投薬、注射、リハビリテーション、指導、看護ケア、食事指導、安静度、退院指導など主たる臨床行為を標準化し、時間軸に沿って効率的に配したスケジュール表のことである。

図表 39 (調査 3) 実施されている経営改革 (収入増の取組) (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
入院患者の在院日数の短縮					
未収金の縮減					
施設基準、診療報酬請求の精査					
病床利用率の向上					
地域の医療ニーズに合わせた 診療科目の見直し					
その他の診療収入増の取組					
特別室料等の使用料・手数料の見直し					
その他医業外収益の向上					
査定減防止対策の充実					
未利用財産の活用 (売却等)					
その他					

図表 40 (調査 3) 収入増の取組 (その他) (N=2)

収入増の取組 (その他)	病院名
入院主体の診療科運営	市立豊中市民病院
地域医療機関への訪問	市立芦屋病院

図表 41 (調査 3) 実施されている経営改革 (経費減の取組) (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
業務の委託内容の見直し					
院外処方への推進					
嘱託臨時職員等の活用					
薬品・診療材料の効率的な購入 (後発医薬品の採用拡大など)					
職員の削減					
院内物流の一元化					
光熱水費の縮減					
給与制度の見直し					
民間活力の導入・施設の長寿命化等による 施設のライフサイクルコストの抑制					
その他の人件費抑制の取組					
その他					

図表 42 (調査 3) 実施されている経営改革 (その他の取組) (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
リスク管理の強化 (医療ミス・ 院内感染防止に向けた取組等)					
院内横断的な委員会・ワーキンググル ープ等の設置					
地域医療機関との連携強化					
医師確保の取組 (医師の公募、研修医・ レジデントの育成・採用など)					
チーム医療の充実					
クリニカルパスの導入					
経営コンサルタントの活用					
利用者サービスの向上					
組織・人員体制の見直し					
職員の意識改革・質の向上					
ISO14001の取得					
患者や地域への積極的な情報公開					
外部からの人材登用 (管理者、事務局長等)					
トップマネジメントによる スピーディーな意思決定					
その他					

図表 43 (調査 3) その他の取組 (その他) (N=1)

その他の取組 (その他)	病院名
機能評価	近江八幡市立総合医療センター

図表 44 (調査 3) 経営改革を進めるポイント (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
経費節減の努力					
経営トップのリーダーシップ					
地域の医療ニーズの把握					
収入増の取組					
業務の効率化					
地域医療機関との連携					
特色ある医療の提供 (他病院との差別化)					
職員の意識改革					
利用者サービスの向上					
組織体制の見直し					
職員の削減					
給与費の抑制					
民間のノウハウの導入					
その他					

(4)適切な病床規模の現状

市民病院では、平成16年から稼働病床を301床として運用している。(許可病床数419床)

市民病院では、平成16年から稼働病床を301床として運用している。(許可病床数419床：一般病床411床、感染病床8床)

市内の他の総合病院の一般病床数は、関西医科大学附属枚方病院と星ヶ丘厚生年金病院は「601～700床」、京阪奈病院は「301～400床」となっている。(図表45)

また、回答のあった全国の公的病院の一般病床数は、東大阪市立総合病院と市立豊中病院が「501～600床」、近江八幡市立総合医療センターが「401～500床」、組合立諏訪中央病院が「301～400床」、市立芦屋病院が「201～300床」となっている。(図表46)

図表 45 (調査 2) 一般病床数 (N=4)

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
0～100床				
101～200床				
201～300床				
301～400床				
401～500床				
501～600床				
601～700床				

図表 46 (調査 3) 許可病床数 (一般病床) (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
201～300床					
301～400床					
401～500床					
501～600床					

(5)新病院の施設整備の現状

アメニティやプライバシーの向上

病院の事例調査や関西医科大学附属枚方病院の回答から、施設整備を近年に実施した病院では、市民が気持ちよく受診できるための工夫として、アメニティやプライバシー向上のための取組が進んでいることが窺える。

現施設の老朽化に伴う問題点

市民病院の現施設は、第1次増改築工事から40年以上が経過し、老朽化が著しく進んでいるため、アメニティやプライバシーの点に問題があるだけでなく、耐震性にも疑問があり、地震災害時の対応に支障をきたす恐れがある。

病院の施設整備については、市立豊中病院（平成9年11月）や東大阪市立総合病院（平成10年5月）、関西医科大学附属枚方病院（平成18年1月）、近江八幡市立総合医療センター（平成18年10月）などが、最近新築等の施設整備を行っている。（図表47）

また、市民（患者）が気持ちよく受診できるために実施している工夫について聞いたところ、最近施設整備を行った病院においては、「散歩道を設ける」や「コンビニを設置する」、「喫茶コーナーをおく」、「診療室を個室化する」など、市民（患者）のアメニティやプライバシーを向上するための取組が進んでいることが窺える。（図表48、図表49）なお、ホームページなどの公開情報によると、関西医科大学附属枚方病院は、本調査の選択肢以上にアメニティ性にこだわりがあり、「コンビニ、ヘアサロン、ATM」といった利便施設を1階中央部のセンターアトリウムに近接した場所へ集中的に配している。

一方、市民病院の現施設は、病院施設の基礎となる第1次増改築工事（昭和35～37年度）から40年以上が経過し、老朽化が著しく進んでいるため、アメニティやプライバシーの点に問題があるだけでなく、平成8年度に実施された耐震構造調査によると、全ての病棟で耐震性に疑問があるとされており、地震災害時の対応に支障をきたす恐れがある。

図表 47 最近新築等のあった病院

病院名	新病院開院年月	備考
市立豊中病院	平成9年11月	新築移転
東大阪市立総合病院	平成10年5月	新築移転
関西医科大学附属枚方病院	平成18年1月	新設
近江八幡市立総合医療センター	平成18年10月	新築移転

図表 48 (調査 2) 市民が気持ちよく受診できるための工夫 (N=4)

	関西医科大学 附属枚方病院	市立枚方 市民病院	星ヶ丘厚生 年金病院	京阪奈病院
院内に植栽を配す				
案内係を配置する				
コンサートなどをひらく				
ドクター・ナースに接遇マナー研修 を受講してもらう				
散歩道を設ける				
コンビニを設置する				
喫茶コーナーをおく				
病院食にこだわりをもつ				
図書館を設ける				
その他				

図表 49 (調査 3) 患者が気持ちよく利用できるための工夫 (N=5)

	東大阪市立 総合病院	市立豊中病院	近江八幡市立 総合医療センター	市立芦屋病院	組合立 諏訪中央病院
案内係を配置する					
コンサートなどをひらく					
院内に植栽を配す					
喫茶コーナーをおく					
図書館を設ける					
散歩道を設ける					
病院食にこだわりをもつ					
ドクター・ナースに接遇マナー研修を 受講してもらう					
診療室を個室化する					
コンビニを設置する					
その他					

4 . 考察

(1)多様化・高度化する市民の医療ニーズへの的確な対応

特色ある医療

市内4病院の役割の明確化

星ヶ丘厚生年金病院は、地域医療機関との連携や目指す方向性において、市民病院と最も近似な位置関係にあるといえる。これまでの地域医療機関との連携をみても、市民病院と星ヶ丘厚生年金病院とが概ね2分する状況にある。今後は、例えば救急医療においては、現在、市民病院は星ヶ丘厚生年金病院や京阪奈病院と同じく二次救急を担っているところであるが、新しく開設した関西医科大学附属枚方病院が三次救急を担うことになることから、市内4病院は、それぞれの役割を明確化し、地域の医療機関や利用者が利用しやすい環境を整えていくことが求められている。

小児（救急）医療の分野における関西医科大学附属枚方病院との連携

小児（救急）医療の分野においては、地域医療機関の市民病院に対する信頼は非常に厚いといえる。新設の関西医科大学附属枚方病院も「こども館」（小児科/小児外科/心臓血管外科）を設けているが、高度先進医療に特化する方向性を示しており、今後は、「基本計画」にも示されているとおり、市民病院の小児科医の肉体的・精神的な負担が過大なものとならないようにするためにも、関西医科大学附属枚方病院との連携をより充実していくことが必要であり、またその連携の充実が、地域医療機関や市民の信頼をより確たるものとするにつながると考えられる。

子どもへの医療サービスの提供

小児医療については、星ヶ丘厚生年金病院も方向性の一つとして挙げているが、実施している事業や特色づくりのために設置している施設・設備をみると、具体的な内容が市民病院は方針と概ね一致しているが、星ヶ丘厚生年金病院はどちらかというと現状では高齢者（訪問看護等自らも高齢者福祉事業を充実実施する方針）や障害者医療などのリハビリテーションにも力を入れている側面がみられる（理学療法士・作業療法士数が突出して多い/市民病院の7倍以上）。ただし、星ヶ丘厚生年金病院は、今後の進退が不明であるが、産婦人科・周産期医療に力を入れる方針も現時点では示しており、出産前から小児期までの充実した体制づくりを目指す様子が窺える。

このことも含め、市民病院が子どもへの医療サービスを今後とも特色としていくことは、市内医療機関のニーズに合うものと読みとれるが、関西医科大学附属枚方病院をはじめとする地域医療機関との連携強化や役割分担の明確化が、その前提条件となる。

内視鏡下手術の取組の推進

市民病院は、体に優しい内視鏡下手術に積極的に取り組んでおり、地域医療機関からの支持を受けていることから（例／市内総合病院で地域医療機関からの紹介が最も多い診療科：消化器内科(24件)、外科・肛門科（18件）、泌尿器科（13件））、引き続きこうした取組を進めていくことが求められているといえる。

がん診療・緩和ケア

星ヶ丘厚生年金病院は平成14年に北河内地区のがん拠点病院に指定されており、今後の進退が不明であるが、がん診療に伴う緩和ケアにも取り組む方向性を現時点では出している。市民病院が、今後がん診療や緩和ケア等の新しい診療機能を導入するためには、星ヶ丘厚生年金病院との役割分担を明確化していく必要があるといえる。

新たな“センター”の構築

E Rセンター（ 1 ）をはじめ、地域医療機関からの紹介が多い診療科目の充実を図るために、消化器病センター、小児医療センターなどを設置していくことは、市民病院としての特色を出していくことにつながるといえる。

- 1 E Rとは「Emergency Room」（救急室）の略で、全ての救急患者を断わることなく受け入れ、全ての科の診断や初期治療など、適切な医療を提供するシステムのことである。

予防医療の機能強化

国の医療構造改革の中の生活習慣病対策として、平成20年度以降、40歳以上の医療保険加入者を対象に、（ ）特定健康診査（いわゆるメタボリックシンドローム基準の検査）（ ）特定保健指導、（ ）健診データ管理等が、医療保険者に義務化される。こうした流れの背景にある予防医療の機能を強化していくことも考えられ、健診センター機能の設置が求められているといえる。

救急医療

医師会が運営する枚方休日急病診療所は夜間に対応していないため、市民病院が初期診療をバックアップできるE R対応等の役割を果たすことが求められている。また、二次救急対応として市民病院と星ヶ丘厚生年金病院、京阪奈病院が、三次救急対応として関西医科大学附属枚方病院が、それぞれ適切に役割を分担し、救急体制が市内病院で完結できる体制づくりを進めることが、市民の信頼に応えていくことにつながると考えられる。

保健・福祉との連携

医療と保健・福祉の連携の推進については、少子高齢社会の中で、また、障害者が地域で自立した生活を営めるよう支援するという福祉の流れの中で、近年、特に求められている視点であるが、福祉事業と医療面での連携はなかなか進まないという課題を抱えている。したがって、現状実施されている病児保育の取組をはじめ、子育て・障害者など福祉部門との連携、住民検診や人間ドック等の保健事業を推進していくことが、今後とも必要といえる。

震災など大規模災害時における役割・機能

災害医療センターとしての役割・機能

市民病院は、大阪府の地域防災計画上、市町村災害医療センターとして位置づけられていることから、地震などの大規模災害時に、枚方市災害医療センターとして、患者の受け入れやトリアージ、災害拠点病院と連携した患者受け入れに係る医療機関間の調整機能など、災害医療センターとしての役割・機能を果たしていく必要がある。

また、災害医療協力病院や医師会など三師会との協働による医療救護活動を実行できる体制づくりも必要といえる。

現施設の耐震性

市民病院の現施設は、全ての病棟で耐震性に疑問があるとされていることから、大規模な震災発生時に十分な役割・機能を果たすことができない恐れがある。

感染症への対応

地域の中心的役割

今後とも、市民病院は北河内二次医療圏唯一の「第2種感染症指定医療機関」として、健康危機管理の観点にたった適切な感染症医療の提供について、地域の中心的な役割を果たしていくことが求められている。そのためには、府等とも円滑な連携が図れるよう努めていく必要があるといえる。

中核市への移行

枚方市が現在目指している中核市への移行が実現すれば、府から市に保健所機能が移管されることから、感染症等、保健衛生の分野において、より迅速かつ密接な連携・対応が可能になると考えられる。

(2)他の医療機関との機能連携の推進

地域医療のコーディネート役

市民病院は、今後も地域の医療水準の向上に貢献する中核病院として、地域医療のコーディネート役としての機能を果たしていく必要がある。

地域のかかりつけ医との連携

急性期病院として地域医療に貢献していくために、地域のかかりつけ医との連携を強化していく必要がある。

地域医療機関との信頼関係

調査結果に挙げられていた地域医療機関の患者紹介先選定時の課題を解消し、地域医療機関との一層の機能連携を図っていくためには、紹介元の医療機関に対するアフターフォローや、地域医療機関との日ごろからの交流・情報交換の促進など、市民病院と地域医療機関との信頼関係の更なる向上等が、今後ますます必要になってくると考えられる。

優秀な人材の確保

市民病院は臨床研修指定病院として、また、医療系大学との関係性を引き続き保ちながら、優秀な人材の確保に努めていくことも、今後ますます重要となってくると考えられる。

(3)経営改善の積極的な推進

経営改革の一層の推進

今回の調査結果によると、現時点では関西医科大学附属枚方病院の開設による市民病院の収支面への顕著な影響は出ていないといえるが、今後とも、市民の医療ニーズや地域医療環境の変化、国の医療制度改革の動向等に対応しつつ、経営改革の取組を継続・充実していく必要があるといえる。

そのためには、収益の増や更なる経費節減の努力、適正な進行管理を行うための数値目標の設定、病院内の推進体制の整備、情報公開の推進、地域の医療機関との更なる連携強化等が必要になってくると考えられる。

運営形態のあり方

地方独立行政法人化等、運営形態のあり方についても、効率的・効果的手法を引き続き検討していく必要があると考えられる。

(4)適切な病床規模

病床利用率の向上

適切な病床規模の検討に当たっては、まず第一に、現在80%台にとどまっている病床利用率の向上を図る必要がある。

新たな診療機能の導入に伴う増床

今後、ICU・がん診療・緩和ケア等の新しい診療機能の導入が実現の運びとなれば、その受け皿として稼働病床の増床を検討していく必要が出てくるといえる。

(5)新病院の施設整備

大規模な震災に耐える施設・設備の整備

全ての病棟で耐震性に疑問があるとされている現施設では、災害医療センターとしての役割・機能を十分に果たすことができない恐れがあるため、大規模な震災に耐える施設・設備を整備する必要性は非常に高いといえる。

アメニティやプライバシーの向上

患者のアメニティやプライバシー向上の観点からも、病院の建て替えが必要といえる。

特色ある医療や地域のコーディネート役としての機能等の充実

特色ある医療や新たな診療機能、地域医療のコーディネート役としての機能等をより充実していくためには、新たな施設・設備が必要になってくると考えられる。

施設整備の手法

新病院の施設整備については、多額の資金が必要となり、後年度負担も含めて市財政に与える影響が非常に大きい。そこで、後年度負担の平準化等を図る観点から、また、サービスの提供手法やリスク管理上、より充実した整備の実現を図る観点から、新病院への建て替えに当たっては、PFI等の手法の検討が必要になると考えられる。

新病院の方向性

新病院の方向性としては、小児（救急）医療を特色とし、ICUやがん診療、緩和ケア等の新しい診療機能の付加を検討していくことが想定されるが、地域医療機関との連携強化や総合病院間の役割分担の明確化がその前提条件となる。

ユニバーサルデザイン

新病院の施設整備に当たっては、ユニバーサルデザインの考えを採用し、誰もが利用しやすい施設としていくことも重要である。

新病院の立地場所

一般に、医療機関選定の理由は入院・外来ともに、自宅から近いことが重視されており、市内の医療機関が患者を市民病院に紹介する理由も、近接性との回答が最も多くなっている。新病院の立地場所については、現在市民病院を利用している市民の方の信頼性や利便性、高度先進医療を担う関西医科大学附属枚方病院との連携や地域医療バランスなどを勘案すると、現地周辺に立地することが最も適していると考えられる。

5．まとめ（市民病院の方向性）

(1) 市内総合病院の特色・方向性等

市内4病院はいずれも急性期医療に特化し、地域医療連携に力を入れる方向性を示しているが、それぞれの特色や目指す方向性は異なっている。特に、新規立地の関西医科大学附属枚方病院は高度先進医療を担う方向性を示しており、二次医療を担う市民病院との違いは明確である。また、地域医療機関との連携は、現在のところ市民病院と星ヶ丘厚生年金病院とが概ね2分する状況にある。

(2) 関西医科大学附属枚方病院開設による影響

関西医科大学附属枚方病院の開設による市民病院への顕著な影響は、現時点では現れていない。関西医科大学附属枚方病院は、枚方市内で事業展開するに当たり、地域医療の現状に配慮し、医療機能の棲み分けや医業提供での役割分担などを進めている様子が窺える。

(3) 関西医科大学附属枚方病院との連携

小児（救急）医療の分野における、地域医療機関からの市民病院に対する信頼は厚いものがあるが、今後は、高度先進医療を担う関西医科大学附属枚方病院との連携を強化していく必要があるといえる。

(4) 地域医療機関等との連携、適切な医療サービスの提供

かかりつけ医をはじめとする地域医療機関との連携に当たっては、信頼関係の構築が重要であり、市民病院として一層努力することが求められている。市民病院は、今後とも市民の医療ニーズに的確に応えつつ、小児医療や救急医療をはじめとして、福祉との連携や二次医療機関としてのより充実した診療体制の構築等、市民がいつでも安心して医療サービスを受けられるよう、その役割と機能を果たしていく必要がある。なお、枚方市が現在目指している中核市への移行が実現すれば、府から市に保健所機能が移管されることになる。感染症対応や大規模災害時の対応等に当たって、市民病院は、今後ますます、府や市内医療機関等との連携、調整機能を果たしていくことが強く求められるようになる。

(5) 新病院の施設整備

市民病院の現施設は老朽化が進んでおり、現在の設備・機能では、多様化する市民の医療ニーズに的確に対応していくことや、地域医療の調整役としての機能や災害医療センターとしての機能を十分に果たしていくことなど、市民病院に求められる方向性を今後も十分に担っていくことは困難であると考えられる。したがって、市民病院が今後とも、公的病院としての役割・機能を果たし、病院の基本理念にも掲げられている「心のかよう医療を行い、信頼される病院」を実現していくためには、新たな病院の整備が必要であり、新病院の整備計画を策定していく必要がある。なお、整備計画の策定に当たっては、これまでみてきた課題・問題点等を踏まえ、事業手法を含め十分に検討を行うことが必要である。

———— 枚方市民病院を取り巻く医療環境について～ニーズ調査分析報告書～ ————

平成19年3月発行

発行 枚方市
編集 健康部健康総務課
枚方市大垣内町2丁目1番20号
〔代表〕072(841)1221
